

# ○原子力防災会議令

〔平成二十四年九月十四日  
政令第二百三十四号〕

原子力防災会議令をここに公布する。

原子力防災会議令

内閣は、原子力基本法（昭和三十年法律第百八十六号）第三条の七の規定に基づき、この政令を制定する。

（議長）

第一条 議長は、会務を総理する。

（副議長）

第二条 副議長は、議長を助ける。

（事務局次長）

第三条 原子力防災会議（以下「会議」という。）の事務局（以下「事務局」という。）に、事務局次長二人以内を置く。

2 事務局次長は、関係のある他の職を占める者をもって充てられるものとする。

3 事務局次長は、事務局長を助け、局務を整理する。

（審議官）

第四条 事務局に、審議官二人以内を置く。

2 審議官は、関係のある他の職を占める者をもって充てられるものとする。

3 審議官は、命を受けて、局務に関する重

要事項についての企画及び立案に参画し、関係事務を総括整理する。

（参事官）

第五条 事務局に、参事官八人以上以内を置く。

2 参事官は、関係のある他の職を占める者をもって充てられるものとする。

3 参事官は、命を受けて、局務を分掌し、又は局務に関する重要事項の審議に参画する。

（会議の組織の細目）

第六条 この政令に定めるもののほか、会議の組織に関し必要な細目は、内閣総理大臣が定める。

（会議の運営）

第七条 この政令に定めるもののほか、会議の運営に関し必要な事項は、議長が会議に諮って定める。

附 則

この政令は、原子力規制委員会設置法（平成二十四年法律第四十七号）の施行の日（平成二十四年九月十九日）から施行する。

東京電力株式会社福島第一原子力発電所原子炉施設の保安及び特定核燃料物質の防護に関する規則

二

# ○東京電力株式会社福島第一原子力発電所原子炉施設の保安及び特定核燃料物質の防護に関する規則

(平成二十五年四月十二日)  
(原子力規制委員会規則第二号)

改正 平成二十五年 六月二十八日 原子力規制第四号  
同 二十五年 二月 六日 同 第一六号  
同 二十六年 二月 二十八日 同 第一号

核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律（昭和三十三年法律第六十六号）第三十四条、第三十五条、第六十二条の三及び第六十六条並びに東京電力株式会社福島第一原子力発電所原子炉施設についての核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律の特例に関する政令（平成二十五年政令第五十三号）第二条第一項の規定に基づき、並びに同法及び同令を実施するため、東京電力株式会社福島第一原子力発電所原子炉施設の保安及び特定核燃料物質の防護に関する規則を次のように制定する。

東京電力株式会社福島第一原子力発電所原子炉施設の保安及び特定核燃料物質

## 質の防護に関する規則 (適用)

**第一条** 核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律（以下「法」という。）第四十三条の三の二十一、第四十三条の三の二十二及び第六十二条の三の規定による東京電力株式会社福島第一原子力発電所原子炉施設（東京電力株式会社福島第一原子力発電所原子炉施設についての核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律の特例に関する政令（以下「令」という。）に規定する東京電力株式会社福島第一原子力発電所原子炉施設をいう。）に関する事項については、法第六十四条の三第三項の認可があつた場合には、実用発電用原子炉の設置、運転等に関する規則（昭和五十三年通商産業省令第七十七号。以下「実用炉規則」という。）の規定（第七十条から第七十二条、第七十四条、第七十七条及び第八十八条を除く。）にかかわらず、この規則の定めるところによる。

### (定義)

**第二条** この規則において使用する用語は、法において使用する用語の例による。

2 この規則において、次の各号に掲げる用語の意義は、それぞれ当該各号に定めるところによる。

一 「放射線」とは、原子力基本法（昭和

三十年法律第八十六号）第三条第五号に規定する放射線又は一メガ電子ボルト未満のエネルギーを有する電子線若しくはエックス線であつて、自然に存在するもの以外のものをいう。

二 「放射性廃棄物」とは、実用炉規則第二条第二号に規定する放射性廃棄物をいう。

三 「燃料体」とは、実用炉規則第二条第三号に規定する燃料体をいう。

四 「管理区域」とは、実用炉規則第二条第四号に規定する管理区域をいう。

五 「保全区域」とは、実用炉規則第二条第五号に規定する保全区域をいう。

六 「周辺監視区域」とは、実用炉規則第二条第六号に規定する周辺監視区域をいう。

七 「放射線業務従事者」とは、実用炉規則第二条第七号に規定する放射線業務従事者をいう。

### (記録)

**第三条** 法第四十三条の三の二十一の規定による記録は、発電用原子炉ごとに、次表の上欄に掲げる事項について、それぞれ同表中欄に掲げるところに従つて記録し、それぞれ同表下欄に掲げる期間これを保存しておかなければならない。ただし、原子力規制委員会がやむを得ないと認めるときは、

当該記録に代えて、原子力規制委員会が適当と認める措置によることができる。

記録事項	記録すべき場合	保存期間
一 発電用原子炉施設の保守管理記録 イ 法第四十三条の三の十一第一項の規定による検査の結果 ロ 法第四十三条の三の十五第一項の規定による検査の結果 ハ 第十一條の規定による巡回又は点検の状況（法第四十三条の三の三十三第二項の認可を受けた場合の廃止措置に係る廃止措置の認可	検査の都度 検査の都度 やむを得ない場合を除き、毎日一回。ただし、法第四十三條の三の三十三第二項の認可	同一事項に関する次の検査の時までの期間 同一事項に関する次の検査の時までの期間 巡回又は点検を実施した施設又は設備を廃棄した後五年が経過するまでの期間

東京電力株式会社福島第一原子力発電所原子炉施設の保安及び特定核燃料物質の防護に関する規則

ホ 第十二條第一項第五号の	対象となる発電用原子炉施設（以下「廃止措置対象施設」という。）においては、巡回の状況に限る。）並びにその担当者の氏名	を受け、全ての核燃料物質を廃止措置対象施設から搬出した場合における当該廃止措置対象施設に係る巡回は毎週一回とする。	を管理し、原子炉施設を解体又は廃棄した後五年が経過するまでの期間評価を実施した発電
---------------	--	---	---

二 運転記録（法第四十三條の三の三十三第二項の認可を受けた発電用原子炉に係るものを除く。） イ 発電用原子炉（一号炉、二号炉、三号炉及び四号炉（それぞれ令第一条に規定する東京電力株式会社福島	規定による保守管理に関する方針、保守管理の目標及び保守管理の実施に関する計画の評価の結果及びその評価の担当者の氏名	規定による保守管理に関する方針、保守管理の目標及び保守管理の実施に関する計画の評価の結果及びその評価の担当者の氏名 間	電用原子炉施設の保守管理に関する方針、保守管理の目標又は保守管理の実施に関する計画の改定までの期間
--	---	--	---

連続して  
十年間



<p>力株式会社福島第一原子力発電所原子炉施設に係る五号炉及び六号炉をいう。以下同じ。)に係るものを除く。)に注入する冷却材の流量</p>	<p>ラ 原子炉圧力容器(四号炉、五号炉及び六号炉に係るものを除く。)の底部の温度</p>	<p>ワ 原子炉格納容器(四号炉、五号炉及び六号炉に係るものを除く。)内の温度</p>	<p>カ 使用済燃料貯蔵槽における冷却材の温度</p>
<p>連続して</p>	<p>連続して</p>	<p>連続して</p>	<p>毎日一回</p>
<p>十年間</p>	<p>十年間</p>	<p>十年間</p>	<p>十年間</p>
<p>度 ヨ 原子炉格納容器(四号炉、五号炉及び六号炉に係るものを除く。)内における原子核分裂生成物のうちキセノン又はクリプトンの濃度</p>	<p>タ 原子炉圧力容器(四号炉、五号炉及び六号炉に係るものを除く。)及び原子炉格納容器(四号炉、五号炉及び六号炉に係るものを除く。)に封入される窒素の流量</p>	<p>レ 原子炉格納容器(四号炉、五号炉及び六号炉に係るものを除く。)内における放射線物質を含む海水及び地下水の水位</p>	<p>イ 燃料体(使用済燃料を除く)を除去し</p>
<p>毎日一時 間ごと</p>	<p>毎日一回</p>	<p>毎日一回</p>	<p>毎日一回</p>
<p>十年間</p>	<p>十年間</p>	<p>十年間</p>	<p>十年間</p>
<p>度 ソ 発電用原子炉施設内における放射線物質を含む海水及び地下水の水位</p>	<p>ツ 建屋周辺の地下水の水位及び放射線濃度</p>	<p>三 燃料体の記録(イからトまでに掲げる事項については、法第四十三條の三の三十三第二項の認可を受け、全ての核燃料物質を廃止措置対象施設から搬出し</p>	<p>イ 燃料体(使用済燃料を除く)を除去し</p>
<p>毎日一回</p>	<p>測定の数</p>	<p>受渡しの</p>	<p>受渡しの</p>
<p>十年間</p>	<p>十年間</p>	<p>十年間</p>	<p>十年間</p>

東京電力株式会社福島第一原子力発電所原子炉施設の保安及び特定核燃料物質の防護に関する規則

く)の種類別の受渡量	挿入の都	取出後十	業所の外において貯蔵しようとする使用済燃料の記録	都度	済燃料の貯蔵を委託する使用済燃料貯蔵事業者に記録するまでの期間	を引き渡すまでの期間
ロ 発電用原子炉への燃料体の種類別の挿入量	度	年間	四 工場又は事業所の外において貯蔵しようとする使用済燃料を封入した容器の記録	都度	当該使用済燃料の貯蔵を委託する使用済燃料貯蔵事業者に記録するまでの期間	十年間
ハ 使用済燃料の種類別の取出量	取出しの都度	十年間	(1) 外観 (2) 燃焼度 (3) 取出しから容器への封入までの期間 (4) 使用済燃料を封入した容器内における当該使用済燃料の配置	都度	当該使用済燃料の貯蔵を委託する使用済燃料貯蔵事業者に記録するまでの期間	十年間
ニ 取り出した使用済燃料の燃焼度	取出しの都度又は毎月一回	十年間	二 容器内において使用済燃料の位置を固定するために用いた装置の外観	都度	当該使用済燃料の貯蔵を委託する使用済燃料貯蔵事業者に記録するまでの期間	十年間
ホ 使用済燃料の貯蔵施設内における燃料体の配置	配置又は配置替えの都度	五年間	五 放射線管理記録	都度	当該使用済燃料の貯蔵を委託する使用済燃料貯蔵事業者に記録するまでの期間	十年間
ヘ 使用済燃料の種類別の払出量、その取出しから払出しまでの期間及びその放射能の量	払出しの都度	十年間	イ 発電用原子炉施設(五号炉及び六号炉並びにこれらの附属施設を	都度	当該使用済燃料の貯蔵を委託する使用済燃料貯蔵事業者に記録するまでの期間	十年間
ト 燃料体の形状又は性状に関する検査の結果	挿入前及び取出後	取出後十年間	イ 発電用原子炉施設(五号炉及び六号炉並びにこれらの附属施設を	都度	当該使用済燃料の貯蔵を委託する使用済燃料貯蔵事業者に記録するまでの期間	十年間
チ 工場又は事	挿入前及び取出後	取出後十年間	イ 発電用原子炉施設(五号炉及び六号炉並びにこれらの附属施設を	都度	当該使用済燃料の貯蔵を委託する使用済燃料貯蔵事業者に記録するまでの期間	十年間

<p>除く。)のう ち遮蔽壁を設 ける必要があ るもの(法第 四十三條の三 の三十三第二 項の認可を受 け、全ての核 燃料物質を廃 止措置対象施 設から搬出し たときを除 く。)の放射 線遮蔽物の側 壁における線 量当量率</p>	<p>十三第二 項の認可 を受けるた 場合にお ける使用 済燃料の 貯蔵施設 (廃止措 置対象施 設に限 る。)の 記録にあ つては毎 日一回と し、使用 済燃料の 貯蔵施設 以外の施 設(廃止 措置対象 施設に限 る。)の 記録にあ つては毎 週一回と する。</p>	<p>十年間</p>	<p>ロ 原子炉本体 (一号炉、二 号炉、三号 炉)</p>	<p>毎 日 一 回。た だ</p>	<p>十年間</p>	<p>号炉、三号炉及び四号炉並びに法第四十三條の三の三十三第二項の認可を受けた発電用原子炉に係るものを除く。)、使用済燃料の貯蔵施設(一号炉、二号炉、三号炉及び四号炉並びに法第四十三條の三の三十三第二項の認可を受け、全ての核燃料物質を廃止措置対象施設から搬出した発電用原子炉に係るものを除く。)、放射性廃棄物の廃棄施設等(一号炉、二号炉、三号炉)</p>	<p>し、法第四十三條の三の三十三第二項の認可を受けた場合における使用済燃料の貯蔵施設(廃止措置対象施設に限る。)の記録にあつては毎日一回とし、使用済燃料の貯蔵施設以外の施設(廃止措置対象施設に限る。)の記録にあつては毎週一回とする。</p>
<p>及び四号炉に係るものを除く。)の放射線遮蔽物の側壁における線量当量率</p>	<p>一日間の平均濃度 は排気監視 備及び排水 口又は排水 監視設備に おける放射 性物質の一 日間及び三 月間について の平均濃度</p>	<p>一年間 一回</p>	<p>及び四号炉に係るものを除く。)の放射線遮蔽物の側壁における線量当量、空気中の放射性物質の一週間についての平均濃度及び放射性物質によつて汚染された物の表面の放射性</p>	<p>二 管理区域における外部放射線に係る一週間の線量当量、空気中の放射性物質の一週間についての平均濃度及び放射性物質によつて汚染された物の表面の放射性</p>	<p>毎週一回 十年間</p>		

東京電力株式会社福島第一原子力発電所原子炉施設の保安及び特定核燃料物質の防護に関する規則

<p>ホ 放射線業務従事者の四月一日を始期とする一年間の線量、女子（妊娠不能と診断された者及び妊娠の意思のない旨を発電用原子炉設置者に書面で申し出た者を除く。）の放射線業務従事者の四月一日、七月一日、十月一日及び一月一日を始期とする各三月間の線量並びに本人の申出等により発電用原子炉設置者が妊娠の事実を知ることとなった女子の放射</p>	<p>物質の密度 一年間の線量にあっては毎年度一回、三月間の線量にあっては三月ごと一回、一月間の線量にあっては一月ごと一回</p>	<p>第四項に定める期間</p>
<p>線業務従事者にあつては出産までの間毎月一日を始期とする一月間の線量</p>	<p>へ 四月一日を始期とする一年間の線量が二十ミリシーベルトを超えた放射線業務従事者の当該一年間を含む原子力規制委員会が定める五年間の線量</p>	<p>原子力規制委員会が定める五年間に於いて毎年一回（上欄に掲げる当該一年間以降に限る。） 第四項に定める期間</p>
<p>ト 放射線業務従事者が当該業務に就く日の属する年度における当該日以前の放射線被ばくの経歴及び原子力規制委員会が定める五年間における当該</p>	<p>ト 放射線業務従事者が当該業務に就く日の属する年度における当該日以前の放射線被ばくの経歴及び原子力規制委員会が定める五年間における当該</p>	<p>第四項に定める期間</p>
<p>チ 年度の前年度までの放射線被ばくの経歴 工場又は事業所の外において運搬した核燃料物質又は核燃料物質によつて汚染された物の種類、数量、その運搬に使用した容器の種類並びにその運搬の日時及び経路</p>	<p>その廃棄又は投棄の都度 第六項に定める期間</p>	<p>運搬の都度 一年間</p>

<p>と一体的に固 型化した場合 には当該容器 の数量及び比 重並びにその 廃棄又は投棄 の日、場所及 び方法</p>	<p>封入又は 固化の 都度</p>	<p>第六項に 定める期 間</p>		<p>法、時期及び 対象となる発 電用原子炉施 設の設備の名 称</p>	<p>の三十三 第二項の 認可を受 けた廃止 措置計画 に記載さ れた工事 の各工程 の終了の 都度</p>
<p>又 放射性廃棄 物を容器に封 入し、又は容 器に固化し た場合には、 その方法</p>	<p>広がりの 防止及び 除去の都 度</p>	<p>一年間</p>		<p>ロ イに規定す る工事の対象 となる発電用 原子炉施設の 設備のうち管 理区域内の設 備から当該工 事に伴い生じ る物（放射性 廃棄物を除 く。）の表面 における放射 性物質の密度 及び当該物に 含まれる放射 性物質の数量 の測定結果、測 定方法、測</p>	<p>測定的都 度</p>
<p>ル 放射性物質 による汚染の 広がりの防止 及び除去を行 った場合に は、その状況 及び担当者の 氏名</p>	<p>その都度</p>	<p>第六項に 定める期 間</p>		<p>イ 廃止措置に 係る工事の方</p>	<p>第六項に 定める期 間</p>
<p>六 発電用原子炉 施設等の事故記 録</p>	<p>その都度</p>	<p>第六項に 定める期 間</p>		<p>九 廃止措置記 録</p>	<p>法第四十 三条の三</p>
<p>イ 事故の発生 及び復旧の日 時</p>	<p>その都度</p>	<p>第六項に 定める期 間</p>		<p>ハ 保安教育を 受けた者の氏 名</p>	<p>三年間</p>
<p>七 気象記録</p>	<p>その都度</p>	<p>第六項に 定める期 間</p>		<p>イ 保安教育の 実施計画</p>	<p>三年間</p>
<p>八 保安教育の記 録</p>	<p>その都度</p>	<p>第六項に 定める期 間</p>		<p>ロ 保安教育の 実施日時及び 項目</p>	<p>三年間</p>
<p>九 降雨量 ハ 大気温度</p>	<p>連続して</p>	<p>十年間</p>		<p>イ 廃止措置に 係る工事の方</p>	<p>第六項に 定める期 間</p>
<p>二 事故後の処 置</p>	<p>その都度</p>	<p>第六項に 定める期 間</p>		<p>ハ 保安教育の 実施日時及び 項目</p>	<p>三年間</p>
<p>ロ 事故の状況 及び事故に際 して採った処 置</p>	<p>その都度</p>	<p>第六項に 定める期 間</p>		<p>ハ 保安教育を 受けた者の氏 名</p>	<p>三年間</p>
<p>イ 風向及び風 速</p>	<p>連続して</p>	<p>十年間</p>		<p>イ 廃止措置に 係る工事の方</p>	<p>第六項に 定める期 間</p>

東京電力株式会社福島第一原子力発電所原子炉施設の保安及び特定核燃料物質の防護に関する規則



条の三の二十九  
第一項に規定す  
る発電用原子炉  
施設の安全性の  
向上のための評  
価の結果

十三 工場又は事  
業所において用  
いた資材その他  
の物に含まれる  
放射性物質の放  
射能濃度につい  
て法第六十一条  
の二第一項の規  
定に基づく確認  
を受けようとす  
るもの（以下  
「放射能濃度確  
認対象物」とい  
う。以下同じ。）  
の記録  
イ 放射能濃度  
確認対象物中  
の放射能濃度  
についてあら  
かじめ行う調  
査に係る記録

東京電力株式会社福島第一原子力発電所原子炉施設の保安及び特定核燃料物質の防護に関する規則

度	定める期 間	度	事業所か ら搬出さ れた後十 年間	算条件及び 結果	選択の都 度	工場又は 事業所か ら搬出さ れた後十 年間
	工場又は	度確認対象 物の発生状 況及び汚染 の状況につ いて調査を 行った結果	事業所か ら搬出さ れた後十 年間	評価に用 いる放射性 物質の選択 を行った結 果	評価の都 度	工場又は 事業所か ら搬出さ れた後十 年間
		(2) 放射能濃 度確認対象 物の材質及 び重量	工場又は 事業所か ら搬出さ れた後十 年間	(6) 放射能濃 度の決定を 行う方法に ついて評価 を行った結 果	評価の都 度	工場又は 事業所か ら搬出さ れた後十 年間
		(3) 放射能濃 度確認対象 物について 放射性物質 による汚染 の除去を行 った場合	工場又は 事業所か ら搬出さ れた後十 年間	放射能濃度 確認対象物 の測定及び 評価に係る 記録	評価の都 度	工場又は 事業所か ら搬出さ れた後十 年間
		(4) 放射能濃 度確認対象 物中の放射 性物質につ いて計算に よる評価を 行った場合 は、その計	工場又は 事業所か ら搬出さ れた後十 年間	(1) 放射性物 質の放射能 濃度の測定 条件	評価の都 度	工場又は 事業所か ら搬出さ れた後十 年間
(1) 放射能濃	調査の都	その都度	工場又は 事業所か ら搬出さ れた後十 年間	(2) 放射能濃 度の測定結 果	評価の都 度	工場又は 事業所か ら搬出さ れた後十 年間
(3) 放射能濃	測定又は	その都度	工場又は 事業所か ら搬出さ れた後十 年間	(3) 放射能濃 度の測定結 果	測定又は	工場又は 事業所か ら搬出さ れた後十 年間

度確認対象物中の放射能濃度の決定を行った結果	評価の都度	事業所から搬出された後十年間
(4) 測定に用いた放射線測定装置の点検・校正・保守・管理を行った結果	その都度	工場又は事業所から搬出された後十年間
(5) 放射能濃度確認対象物の測定及び評価に係る教育・訓練の実施日時及び項目	その都度	工場又は事業所から搬出された後十年間
ハ 放射能濃度確認対象物の管理について点検等を行った結果に係る記録	その都度	工場又は事業所から搬出された後十年間

2 第一項の表第五号イ及びロの線量当量率、同号ニの線量当量並びに同号ホ及びヘ

の線量は、それぞれ原子力規制委員会の定めるところにより記録するものとする。

3 第一項の表第五号ホの線量を記録する場合には、放射線による被ばくのうち放射性物質によって汚染された空気を呼吸することによる被ばくに係る記録については、その被ばくの状況及び測定の方法を併せて記載しなければならない。

4 第一項の表第五号ホからトまでの記録の保存期間は、その記録に係る者が放射線業務従事者でなくなった場合又はその記録を保存している期間が五年を超えた場合において発電用原子炉設置者がその記録を原子力規制委員会の指定する機関に引き渡すまでの期間とする。

5 発電用原子炉設置者は、第一項の表第五号ホ及びヘの記録に係る放射線業務従事者に、その記録の写しをその者が当該業務を離れる時に交付しなければならない。

6 第一項の表第五号リ及びヌ、第六号、第九号並びに第十二号の記録の保存期間は、法第四十三条の三の三十三第三項において準用する法第十二条の六第八項の確認を受けるまでの期間とする。

(電磁的方法による保存)

**第四条** 法第四十三条の三の二十一に規定する記録は、前条第一項の表の上欄に掲げる事項について、それぞれ同表中欄に掲げる

ところに従って、電磁的方法（電子的方法、磁気的方法その他の人の知覚によって認識することができない方法をいう。）により記録することにより作成し、保存することができる。

2 前項の規定による保存をする場合には、同項の記録が必要に応じ電子計算機その他の機器を用いて直ちに表示されることができるようにして、前条第一項の表の下欄に掲げる期間保存しておかなければならない。

3 第一項の規定による保存をする場合には、原子力規制委員会が定める基準を確保するよう努めなければならない。

(品質保証)

**第五条** 法第四十三条の三の二十二第一項の規定により、発電用原子炉設置者は、実施計画（法第六十四条の二第二項に規定する実施計画をいう。以下同じ。）に基づき品質保証計画を定め、これに基づき保安活動（第九条から第十六条まで並びに実用炉規則第八十八条に規定する措置を含む。）の計画、実施、評価及び改善を行うとともに、品質保証計画の改善を継続して行わなければならない。

(保安活動の実施)

**第六条** 品質保証計画における保安活動の実施に関する事項は、次に掲げる事項とす

率、同号ニの線量当量並びに同号ホ及びヘ

る。

一 保安活動を構成する個別の業務（以下「個別業務」という。）ごとに、次にように行うこと。

イ 個別業務の目標及び個別業務に関する要求事項を明確にし、個別業務の実施計画（以下この条において「個別業務実施計画」という。）を策定すること。

ロ 個別業務の実施は、個別業務実施計画に基づき行うこと。この場合において、当該計画が要求事項を満たしていることを適切な段階で確認すること。

ハ 個別業務実施計画を変更する場合、変更内容を適切に管理すること。

二 外部から物品又は役務を調達する場合は、個別業務実施計画に適切な調達の実施に必要な事項（当該物品又は役務の調達後におけるこれらの維持又は運用に必要な技術情報（保安に係るものに限る。）を取得し、他の発電用原子炉設置者と共有するために必要な措置に関するものを含む。）及びこれが確実に守られるよう管理する方法を定めること。

三 個別業務が個別業務実施計画に定めた要求事項を満たしていることを確認するため、必要な検査及び試験を定めて行うこと。

東京電力株式会社福島第一原子力発電所原子炉施設の保安及び特定核燃料物質の防護に関する規則

四 保安のための重要度に応じて前号の検査及び試験を行う者を定めること。

五 要求事項に適合しない状態（以下「不適合」という。）が発生した場合は、これを適切に管理する方法を定めること。（保安活動の改善）

第七条 品質保証計画における保安活動の改善に関する事項は、次に掲げる事項とする。

一 不適合に対する再発防止のために行う是正に関する処置（以下「是正処置」という。）に関する手順（第十八条各号に掲げる事故故障等の事象その他が発生した根本的な原因を究明するために行う分析（以下「根本原因分析」という。）の手順を含む。）を確立して行うこと。

二 生じるおそれのある不適合を防止するための予防に関する処置（以下「予防処置」という。）に関する手順（根本原因分析の手順を含む。）を確立して行うこと。

三 予防処置に当たっては、自らの発電用原子炉施設における保安活動の実施によって得られた知見のみならず他の施設から得られた知見を適切に反映すること。

四 実用炉規則第七十四条の評価結果を適切に反映すること。（作業手順書等の遵守）

第八条 法第四十三条の三の二十二第一項の規定により、発電用原子炉設置者は、実施計画に基づき要領書、作業手順書その他保安に関する文書を定め、これらを遵守しなければならない。

（管理区域への立入制限等）  
第九条 法第四十三条の三の二十二第一項の規定により、発電用原子炉設置者は、管理区域、保全区域及び周辺監視区域を定め、これらの区域においてそれぞれ次の各号に掲げる措置を講じなければならない。

一 管理区域については、次の措置を講ずること。ただし、原子力規制委員会がやむを得ないと認めるときは、当該措置に代えて、原子力規制委員会が適当と認める措置によることができる。この場合においては、当該措置を実施する区域を明らかにしなければならない。

イ 壁、柵等の区画物によって区画するほか、標識を設けることにより明らかに他の場所と区別し、かつ、放射線等の危険性の程度に応じて人の立入制限、鍵の管理等の措置を講ずること。

ロ 放射性物質を経口摂取するおそれのある場所での飲食及び喫煙を禁止すること。

ハ 床、壁その他の他人の触れるおそれのある物であって放射性物質によって汚染

されたものの表面の放射性物質の密度が原子力規制委員会の定める表面密度限度を超えないようにすること。

二 管理区域から人が退去し、又は物品を持ち出そうとする場合には、その者の身体及び衣服、履物等身体に着用している物並びにその持ち出そうとする物品（その物品を容器に入れ又は包装した場合）には、その容器又は包装の表面の放射性物質の密度がハの表面密度限度の十分の一を超えないようにすること。

二 保安区域については、標識を設ける等の方法によって明らかに他の場所と区別し、かつ、管理の必要性に応じて人の立入制限、鍵の管理、物品の持出制限等の措置を講ずること。

三 周辺監視区域については、次の措置を講ずること。

イ 人の居住を禁止すること。

ロ 境界に柵又は標識を設ける等の方法によって周辺監視区域に業務上立ち入る者以外の者の立ち入りを制限すること。ただし、当該区域に人が立ち入るおそれのないことが明らかな場合は、この限りでない。

（線量等に関する措置）

第十條 法第四十三條の三の二十二第一項の

規定により、発電用原子炉設置者は、放射線業務従事者の線量等に関し、次の各号に掲げる措置を講じなければならない。

一 放射線業務従事者の線量が原子力規制委員会の定める線量限度を超えないようにすること。

二 放射線業務従事者の呼吸する空気中の放射性物質の濃度が原子力規制委員会の定める濃度限度を超えないようにすること。

2 前項の規定にかかわらず、発電用原子炉施設に災害が発生し、又は発生するおそれがある場合、発電用原子炉施設の運転に重大な支障を及ぼすおそれがある発電用原子炉施設の損傷が生じた場合等緊急やむを得ない場合においては、放射線業務従事者（女子については、妊娠不能と診断された者及び妊娠の意思のない旨を発電用原子炉設置者に書面で申し出た者に限る。）をその線量が原子力規制委員会の定める線量限度を超えない範囲内において緊急作業に従事させることができる。

（発電用原子炉施設の巡視及び点検）

第十一條 法第四十三條の三の二十二第一項の規定により、発電用原子炉設置者（法第四十三條の三の三十三第二項の認可を受けた者を除く）は、被ばく放射線量の評価を踏まえ巡視及び点検のための計画を定

め、当該計画に従って、原則として毎日一回以上、発電用原子炉施設の保安に従事する者に発電用原子炉施設について巡視させ、次の各号に掲げる区分に応じ、それぞれ当該各号に定める施設及び設備について点検を行わせなければならない。

一 一号炉、二号炉、三号炉及び四号炉並びにこれらの附属施設 次に掲げる施設及び設備

イ 燃料体又は燃料体であったものの崩壊熱を安全に除去するための設備

ロ 燃料体又は燃料体であったものを未臨界に維持するための設備

ハ 燃料体又は燃料体であったものが未臨界に維持されていることを確認するための設備

ニ 電源、放射性廃棄物処理設備及び放射性廃棄物管理設備

ホ その他保安上必要な施設及び設備

二 五号炉及び六号炉並びにこれらの附属施設 次に掲げる施設及び設備

イ 原子炉冷却系統施設

ロ 制御材駆動設備

ハ 電源、給排水及び排気施設

ニ その他保安上必要な施設及び設備

2 法第四十三條の三の二十二第一項の規定により、法第四十三條の三の三十三第二項の認可を受けた発電用原子炉設置者は、毎

週一回以上（核燃料物質が廃止措置対象施設に存在する場合は原則として毎日一回以上）、発電用原子炉施設の保全に従事する者に廃止措置対象施設について巡視させなければならない。

（発電用原子炉施設の保守管理）

**第十二条** 法第四十三条の三の二十二第一項の規定により、発電用原子炉設置者は、発電用原子炉施設の運転中及び運転停止中における発電用原子炉施設の保全のために行う点検、試験、検査、補修、取替え、改造その他の必要な措置（以下「保守管理」という。）に関し、発電用原子炉施設ごとに、次の各号に掲げる措置を講じなければならない。

- 一 実施計画に定められた発電用原子炉施設の性能が維持されるよう発電用原子炉施設の保守管理に関する方針（以下「保守管理方針」という。）を定めること。
- ただし、法第四十三条の三の三十三第二項の認可を受けた場合は、この限りでない。
- 二 前号ただし書の場合においては、法第四十三条の三の三十三第二項の認可若しくは法第四十三条の三の三十三第三項において準用する法第十二条の六第三項の変更の認可に係る申請書又はそれらの添付書類に記載された発電用原子炉施設

の性能が維持されるよう発電用原子炉施設（当該認可を受けた廃止措置計画においてその性能を維持すべきものとされる発電用原子炉施設に限る。）の保守管理方針を定めること。

三 第一号又は第二号に規定する保守管理方針に従って達成すべき保守管理の目標（第一号に規定する保守管理方針に係る保守管理の目標にあつては、発電用原子炉及び保守管理の重要度が高い系統について定量的に定める保守管理の目標を含む。以下同じ。）を定めること。

四 前号に規定する保守管理の目標を達成するため、次の事項を定めた保守管理の実施に関する計画を策定し、当該計画に従って保守管理を実施すること。

- イ 保守管理の実施に関する計画の始期及び期間に関すること。
- ロ 発電用原子炉施設の点検、試験、検査、補修、取替え及び改造等（以下この号において「点検等」という。）の方法、実施頻度並びに時期（発電用原子炉施設（法第四十三条の三の三十三第二項の認可を受けたものを除く。）の運転中及び運転停止中の区別を含む。）に関すること。
- ハ 発電用原子炉施設の点検等を実施する際に行う保安の確保のための措置に

関すること。

二 発電用原子炉施設の点検等の結果の確認及び評価の方法に関すること。

ホ ニの確認及び評価の結果を踏まえて実施すべき発電用原子炉施設の点検等の方法、実施頻度及び時期の是正処置並びに予防処置に関すること。

ヘ 発電用原子炉施設の保守管理に関する記録に関すること。

五 発電用原子炉施設の保守管理方針、保守管理の目標及び保守管理の実施に関する計画を、それぞれ次に掲げる期間ごとに評価すること（次条第一項から第三項に規定する措置を除く。）。

イ 保守管理方針及び保守管理の目標にあつては、一定期間

ロ 保守管理の実施に関する計画にあつては、前号イに規定する期間

六 前号の評価を実施する都度、速やかに、その結果を発電用原子炉施設の保守管理方針、保守管理の目標又は保守管理の実施に関する計画に反映すること。

七 発電用原子炉の運転を相当期間停止する場合その他発電用原子炉施設がその保守管理を行う観点から特別な状態にある場合においては、当該発電用原子炉施設の状態に応じて、前各号に掲げる措置について特別な措置を講じること。

2 発電用原子炉設置者は、次条第一項若しくは第二項の規定により長期保守管理方針を策定したとき又は同条第三項の規定により長期保守管理方針を変更したときは、これを前項第一号の保守管理方針に反映させなければならない。

(発電用原子炉施設の経年劣化に関する技術的な評価)

**第十三条** 法第四十三条の三の二十二第一項の規定により、発電用原子炉設置者は、運転を開始した日以後三十年を経過していない発電用原子炉に係る発電用原子炉施設について、発電用原子炉の運転を開始した日以後三十年を経過する日までに、原子力規制委員会が定める発電用原子炉施設の安全を確保する上で重要な機器及び構造物(以下「安全上重要な機器等」という。)並びに次に掲げる機器及び構造物の経年劣化に関する技術的な評価を行い、この評価の結果に基づき、十年間に実施すべき当該発電用原子炉施設についての保守管理に関する方針を策定しなければならない。ただし、動作する機能を有する機器及び構造物に関し、発電用原子炉施設の供用に伴う劣化の状況が的確に把握される箇所については、この限りでない。

一 工学的安全施設並びに原子炉停止システムへの作動信号を発生させる機能を有する

- 二 機器及び構造物
- 二 事故時における発電用原子炉施設の状態を把握するための機能を有する機器及び構造物
- 三 中央制御室外から発電用原子炉施設を安全に停止させるための機能を有する機器及び構造物
- 四 原子炉冷却材を保持する機能を有する機器及び構造物であつて、安全上重要な機器等でないもの
- 五 原子炉冷却材を循環させる機能を有する機器及び構造物
- 六 放射性物質を貯蔵する機能を有する機器及び構造物
- 七 電源を供給する機能を有する機器及び構造物であつて、安全上重要な機器等でないもの
- 八 発電用原子炉施設を計測・制御する機能を有する機器及び構造物(第一号に掲げるものを除く。)
- 九 発電用原子炉施設の運転を補助する機能を有する機器及び構造物
- 十 原子核分裂生成物の原子炉冷却材中への放散を防止する機能を有する機器及び構造物
- 十一 原子炉冷却材を浄化する機能を有する機器及び構造物
- 十二 原子炉圧力の上昇を緩和する機能を有する機器及び構造物

- 有する機器及び構造物
  - 十三 出力の上昇を抑制する機能を有する機器及び構造物
  - 十四 原子炉冷却材を補給する機能を有する機器及び構造物
  - 十五 緊急時対策を行う上で重要な機器及び構造物並びに異常状態を把握するための機能を有する機器及び構造物
  - 十六 実用発電用原子炉及びその附属施設的位置、構造及び設備の基準に関する規則(平成二十五年原子力規制委員会規則第五号。以下「設置許可基準規則」という。)
- 2 法第四十三条の三の二十二第一項の規定により、発電用原子炉設置者は、運転を開始した日以後三十年を経過した発電用原子炉に係る発電用原子炉施設について、発電用原子炉の運転を開始した日以後四十年を経過する日までに、前項に規定する安全上重要な機器等並びに前項各号に掲げる機器及び構造物の経年劣化に関する技術的な評価を行い、この評価の結果に基づき、次の各号に掲げる場合の区分に応じ、当該各号に定める期間において実施すべき当該発電用原子炉施設についての保守管理に関する

方針を策定しなければならない。

一 当該発電用原子炉設置者が法第四十三条の三の三十二第二項の規定による認可を受けた場合における当該認可を受けた延長する期間が十年を超える場合、延長する期間

二 前号に掲げる場合以外の場合、十年

3 法第四十三条の三の二十二第一項の規定により、発電用原子炉設置者は、運転を開始した日以後四十年を経過した発電用原子炉に係る発電用原子炉施設について、発電用原子炉の運転を開始した日以後四十年を経過した日以降十年を超えない期間ごとに、第一項に規定する安全上重要な機器等並びに同項各号に掲げる機器及び構造物の経年劣化に関する技術的な評価を行い、この評価の結果に基づき、十年間に実施すべき当該発電用原子炉施設についての保守管理に関する方針を策定しなければならない。

4 発電用原子炉設置者は、実施計画に定められた発電用原子炉の運転期間を変更する場合その他前三項の評価を行うために設定した条件、評価方法を変更する場合は、当該評価の見直しを行い、その結果に基づき、前三項の保守管理に関する方針を変更しなければならない。

5 前四項の規定は一号炉、二号炉、三号炉

東京電力株式会社福島第一原子力発電所原子炉施設の保安及び特定核燃料物質の防護に関する規則

及び四号炉並びに法第四十三条の三の三十三第二項の認可を受けた発電用原子炉については適用しない。

(火災発生時における発電用原子炉施設の保全のための活動を行う体制の整備)

第十三条の二 法第四十三条の三の二十二第

一項の規定により、発電用原子炉設置者は、発電用原子炉施設を設置した工場又は事業所において火災が発生した場合における発電用原子炉施設の保全のための活動(消防吏員への通報、消火又は延焼の防止その他消防隊が火災の現場に到着するまでに行う活動を含む。以下同じ。)を行う体制の整備に関し、次に掲げる措置を講じなければならない。ただし、原子力規制委員会が発電用原子炉施設の状態その他の事情によりやむを得ないと認め、又はその必要がないと認めた場合においては、この限りでない。

一 火災発生時における発電用原子炉施設の保全のための活動を行うために必要な計画を策定すること。

二 火災の発生を消防吏員に確実に通報するために必要な設備を設置すること。

三 火災発生時における発電用原子炉施設の保全のための活動を行うために必要な要員を配置すること。

四 火災発生時における発電用原子炉施設

の保全のための活動を行う要員に対する訓練に関する措置を講ずること。

五 火災発生時における発電用原子炉施設の保全のための活動を行うために必要な化学消防自動車、泡消火薬剤その他の資機材を備え付けること。

六 発電用原子炉施設を設置した工場又は事業所における可燃物を適切に管理すること。

七 前各号に掲げるもののほか、火災発生時における発電用原子炉施設の保全のための活動を行うために必要な体制を整備すること。

八 前各号の措置について定期的に評価を行うとともに、評価の結果に基づき必要な措置を講ずること。

(内部溢水発生時における発電用原子炉施設の保全のための活動を行う体制の整備)

第十三条の三 法第四十三条の三の二十二第

一項の規定により、発電用原子炉設置者は、発電用原子炉施設内における溢水(以下「内部溢水」という。)が発生した場合における発電用原子炉施設の保全のための体制の整備に関し、次に掲げる措置を講じなければならない。ただし、原子力規制委員会が発電用原子炉施設の状態その他の事情によりやむを得ないと認め、又はその必要がないと認めた場合においては、この限

りでない。

- 一 内部溢水発生時における発電用原子炉施設の保全のための活動を行うために必要な計画を策定すること。
  - 二 内部溢水発生時における発電用原子炉施設の保全のための活動を行うために必要な要員を配置すること。
  - 三 内部溢水発生時における発電用原子炉施設の保全のための活動を行う要員に対する訓練に関する措置を講ずること。
  - 四 内部溢水発生時における発電用原子炉施設の保全のための活動を行うために必要な照明器具、無線機器その他の資機材を備え付けること。
  - 五 前各号に掲げるもののほか、内部溢水発生時における発電用原子炉施設の保全のための活動を行うために必要な体制を整備すること。
  - 六 前各号の措置について定期的に評価を行うとともに、評価の結果に基づき必要な措置を講ずること。
- (重大事故等発生時における発電用原子炉施設の保全のための活動を行う体制の整備)
- 第十三条の四** 法第四十三条の三の二十二第二項の規定により、発電用原子炉設置者は、発電用原子炉施設を設置した工場又は事業所において、重大事故に至るおそれの

- ある事故(運転時の異常な過渡変化及び設計基準事故を除く。)又は重大事故(以下「重大事故等」と総称する。)が発生した場合における発電用原子炉施設(法第四十三条の三の三十三第二項の認可を受けたものであって、廃止措置対象施設内に核燃料物質が存在しないものを除く。以下この条から第十三条の五までにおいて同じ。)の保全のための活動を行う体制の整備に関し、次に掲げる措置を講じなければならない。ただし、原子力規制委員会が発電用原子炉施設の状態その他の事情によりやむを得ないと認め、又はその必要がないと認められた場合においては、この限りでない。
- 一 重大事故等発生時における発電用原子炉施設の保全のための活動を行うために必要な計画を策定すること。
  - 二 重大事故等発生時における発電用原子炉施設の保全のための活動を行うために必要な要員(以下「対策要員」という。)を配置すること。
  - 三 対策要員に対する教育及び訓練を毎年一回以上定期的に実施すること。
  - 四 重大事故等発生時における発電用原子炉施設の保全のための活動を行うために必要な電源車、消防自動車、消火ホースその他の資機材を備え付けること。
  - 五 重大事故等発生時における発電用原子

- 炉施設の保全のための活動を行うために必要に次に掲げる事項を定め、これを対策要員に守らせること。
- イ 重大事故等発生時における炉心の著しい損傷を防止するための対策に関すること。
  - ロ 重大事故等発生時における原子炉格納容器の破損を防止するための対策に関すること。
  - ハ 重大事故等発生時における使用済燃料貯蔵設備に貯蔵する燃料体の著しい損傷を防止するための対策に関すること。
  - ニ 重大事故等発生時における原子炉停止時の燃料体の著しい損傷を防止するための対策に関すること。
  - ヘ 前各号に掲げるもののほか、重大事故等発生時における発電用原子炉施設の保全のための活動を行うために必要な体制を整備すること。
  - 七 前各号の措置について定期的に評価を行うとともに、評価の結果に基づき必要な措置を講ずること。
- (大規模損壊発生時における発電用原子炉施設の保全のための活動を行う体制の整備)
- 第十三条の五** 法第四十三条の三の二十二第二項の規定により、発電用原子炉設置者

は、発電用原子炉施設を設置した工場又は事業所において、大規模な自然災害又は故意による大型航空機の衝突その他のテロリズムによる発電用原子炉施設の大規模な損壊（以下「大規模損壊」という。）が発生した場合における発電用原子炉施設の保全のための活動を行う体制の整備に関し、次に掲げる措置を講じなければならない。ただし、原子力規制委員会が発電用原子炉施設の状況その他の事情によりやむを得ないと認め、又はその必要がないと認めた場合においては、この限りでない。

一 大規模損壊発生時における発電用原子炉施設の保全のための活動を行うために必要な計画を策定すること。

二 大規模損壊発生時における発電用原子炉施設の保全のための活動を行うために必要な要員を配置すること。

三 大規模損壊発生時における発電用原子炉施設の保全のための活動を行う要員に対する教育及び訓練を毎年一回以上定期的に実施すること。

四 大規模損壊発生時における発電用原子炉施設の保全のための活動を行うために必要な電源車、消防自動車、消火ホースその他の資機材を備え付けること。

五 大規模損壊発生時における発電用原子炉施設の保全のための活動を行うために

東京電力株式会社福島第一原子力発電所原子炉施設の保安及び特定核燃料物質の防護に関する規則

必要な次に掲げる事項を定め、これを要員に守らせること。

イ 大規模損壊発生時における大規模な火災が発生した場合における消火活動に関すること。

ロ 大規模損壊発生時における炉心の著しい損傷を緩和するための対策に関すること。

ハ 大規模損壊発生時における原子炉格納容器の破損を緩和するための対策に関すること。

ニ 大規模損壊発生時における使用済燃料貯蔵槽の水位を確保するための対策及び燃料体の著しい損傷を緩和するための対策に関すること。

ホ 大規模損壊発生時における放射性物質の放出を低減するための対策に関すること。

六 前各号に掲げるもののほか、大規模損壊発生時における発電用原子炉施設の保全のための活動を行うために必要な体制を整備すること。

七 前各号の措置について定期的に評価を行うとともに、評価の結果に基づき必要な措置を講ずること。

#### 第十四条 (発電用原子炉施設の運転)

法第四十三條の三の二十二第一項の規定により、発電用原子炉設置者は、次

の各号に掲げる発電用原子炉施設の運転に関する措置を講じなければならない。ただし、法第四十三條の三の三十三第二項の認可を受けた場合は、この限りでない。

一 発電用原子炉施設の運転に必要な知識を有する者に運転を行わせること。

二 発電用原子炉施設の運転に必要な構成人員がそろっているときでなければ運転を行わせること。

三 前号の構成人員のうち運転責任者は、発電用原子炉施設の運転に必要な知識、技能及び経験を有している者であつて、かつ、原子力規制委員会が告示で定める基準に適合したの中から選任すること。

四 前号の基準に適合しているかどうかの判定を行うための方法、実施体制等が当該判定を行うのに十分であり、かつ、発電用原子炉施設の運転の保安上十分であることについて、あらかじめ原子力規制委員会の確認を受けること。

五 第三号に定めるもののほか、運転責任者に関し必要な事項は、原子力規制委員会が告示で定める。

六 運転開始に先立つて確認すべき事項、運転の操作に必要な事項及び運転停止後に確認すべき事項を定め、これを運転員に守らせること。

七 緊急遮断が起った場合には、遮断の起った原因及び損傷の有無について検査し、再び運転を開始することに支障がないことを確認した後運転を行わせること。

八 非常の場合に講ずべき処置を定め、これを運転員に守らせること。

九 運転上の制限（実施計画で定める発電用原子炉施設の運転に関する条件であつて、当該条件を逸脱した場合に発電用原子炉設置者が講ずべき措置が実施計画で定められているものをいう。以下第十八条において同じ。）を逸脱したときは、その旨を直ちに原子力規制委員会に報告すること。ただし、第十八条第六号に掲げるときを除く。

十 試験運転を行う場合には、その目的、方法、異常の際に講ずべき処置等を確認の上これを行わせること。

十一 発電用原子炉施設の運転の訓練のために運転を行う場合は、訓練を受ける者が守るべき事項を定め、運転員の監督の下にこれを守らせること。

(貯蔵)

第十五条 法第四十三条の三の二十二第一項の規定により、発電用原子炉設置者は、発電用原子炉施設を設置した工場又は事業所において行われる核燃料物質の貯蔵に関

し、次の各号に掲げる措置を講じなければならない。ただし、法第四十三条の三の十三第二項の認可を受け、全ての核燃料物質を廃止措置対象施設から搬出したときは、この限りでない。

一 核燃料物質の貯蔵は、貯蔵施設において行うこと。

二 貯蔵施設の目に付きやすい場所に、貯蔵上の注意事項を掲示すること。

三 核燃料物質の貯蔵に従事する者以外の者が貯蔵施設に立ち入る場合は、その貯蔵に従事する者の指示に従わせること。

四 使用済燃料は、冷却について必要な措置を講ずること。

五 核燃料物質の貯蔵は、いかなる場合においても、核燃料物質が臨界に達するおそれがないように行うこと。

2 法第四十三条の三の二十二第一項の規定により、発電用原子炉設置者は、発電用原子炉施設を設置した工場又は事業所の外において行われる使用済燃料の貯蔵に関し、次の各号に掲げる措置を講じなければならぬ。

一 使用済燃料貯蔵事業者に使用済燃料の貯蔵を委託すること。

二 貯蔵しようとする使用済燃料を選定するに際し、当該使用済燃料の貯蔵を委託された使用済燃料貯蔵事業者から提出さ

れた法第四十三条の四第一項の許可に係る申請書に記載された使用済燃料の種類に従い選定すること。

三 前号の規定により選定した使用済燃料について、貯蔵の終了まで密封し、かつ、健全性を維持するよう容器（当該使用済燃料の貯蔵を委託された使用済燃料貯蔵事業者が当該使用済燃料の貯蔵の終了まで密封したまま貯蔵するための構造を有する容器であつて、溶接により密封する構造のもの以外のものに限る。）に封入すること。

四 当該使用済燃料の貯蔵を委託された使用済燃料貯蔵事業者に対して、第三条第一項の表第三号ナ及び第四号の記録を引き渡すこと。

五 当該使用済燃料の貯蔵を委託された使用済燃料貯蔵事業者による貯蔵の終了後において、確実に使用済燃料を受け入れること。

(工場又は事業所内において行われる廃棄)

第十六条 法第四十三条の三の二十二第一項の規定により、発電用原子炉設置者は、発電用原子炉施設を設置した工場又は事業所において行われる放射性廃棄物の廃棄に関し、次の各号に掲げる措置を講じなければならない。ただし、原子力規制委員会がやむを得ないと認めるときは、当該措置に代

えて、原子力規制委員会が適当と認める方法によることができる。

一 放射性廃棄物の廃棄は、廃棄及び廃棄に係る放射線防護について必要な知識を有する者の監督の下に行わせるとともに、廃棄に当たっては、当該廃棄に従事する者に作業衣等を着用させること。

二 放射性廃棄物の廃棄に従事する者以外の者が廃棄施設に立ち入る場合には、その廃棄に従事する者の指示に従わせること。

三 気体状の放射性廃棄物は、次に掲げるいずれかの方法により廃棄すること。

イ 排気施設によつて排出すること。

ロ 障害防止の効果を持った廃棄槽に保管廃棄すること。

四 前号イの方法により廃棄する場合は、排気施設において、ろ過、放射能の時間による減衰、多量の空気による希釈等の方法によつて排気中の放射性物質の濃度をできるだけ低下させること。この場合、排気口又は排気監視設備において排気中の放射性物質の濃度を監視することにより、周辺監視区域の外の空気中の放射性物質の濃度が原子力規制委員会の定める濃度限度を超えないようにすること。

五 第三号ロの方法により廃棄する場合に

東京電力株式会社福島第一原子力発電所原子炉施設の保安及び特定核燃料物質の防護に関する規則

において、当該保管廃棄された放射性廃棄物の崩壊熱等により著しい過熱が生じるおそれがあるときは、冷却について必要な措置を講ずること。

六 液体状の放射性廃棄物は、次に掲げるいずれかの方法により廃棄すること。

イ 排水施設によつて排出すること。

ロ 障害防止の効果を持った廃液槽に保管廃棄すること。

ハ 容器に封入し、又は容器と一体的に固型化して障害防止の効果を持った保管廃棄施設に保管廃棄すること。

ニ 障害防止の効果を持った焼却設備において焼却すること。

ホ 障害防止の効果を持った固型化設備で固型化すること。

七 前号イの方法により廃棄する場合は、排水施設において、ろ過、蒸発、イオン交換樹脂法等による吸着、放射能の時間による減衰、多量の水による希釈等の方法によつて排水中の放射性物質の濃度をできるだけ低下させること。この場合、排水口又は排水監視設備において排水中の放射性物質の濃度が原子力規制委員会の定める濃度限度を超えないようにすること。

八 第六号ロの方法により廃棄する場合に  
において、当該保管廃棄された放射性廃棄

物の崩壊熱等により著しい過熱が生じるおそれがあるときは、冷却について必要な措置を講ずること。

九 第六号ハの方法により廃棄する場合に

において、放射性廃棄物を容器に封入して行うときは、当該容器は、次に掲げる基準に適合するものであること。

イ 水が浸透しにくく、腐食に耐え、かつ、放射性廃棄物が漏れにくい構造であること。

ロ 亀裂又は破損が生じるおそれがないものであること。

ハ 容器の蓋が容易に外れないものであること。

十 第六号ハの方法により廃棄する場合に  
において、放射性廃棄物を容器と一体的に固型化して行うときは、固型化した放射性廃棄物と一体化した容器が放射性廃棄物の飛散又は漏れを防止できるものであること。

十一 第六号ハの方法により廃棄する場合に  
において、放射性廃棄物を障害防止の効果を持った保管廃棄施設に保管廃棄するときは、次によること。

イ 放射性廃棄物を容器に封入して保管廃棄する場合は、封入された放射性廃棄物の全部を吸収できる材料で当該容器を包むこと、封入された放射性廃棄

物の全部を収容できる受皿を設けること等当該容器に亀裂又は破損が生じた場合の汚染の広がりの防止について必要な措置を講ずること。

ロ 当該保管廃棄された放射性廃棄物の崩壊熱等により著しい過熱が生じるおそれのある場合は、冷却について必要な措置を講ずること。

ハ 放射性廃棄物を封入し、又は固型化した放射性廃棄物と一体化した容器には、放射性廃棄物を示す標識を付け、かつ、当該放射性廃棄物に関して第三条の規定に基づき記録された内容と照合できるような整理番号を表示すること。

ニ 当該保管廃棄施設には、その目につきやすい場所に管理上の注意事項を掲示すること。

十二 固体状の放射性廃棄物は、次に掲げるいずれかの方法により廃棄すること。

イ 障害防止の効果を持った焼却設備において焼却すること。

ロ 容器に封入し、又は容器と一体的に固型化して障害防止の効果を持った保管廃棄施設に保管廃棄すること。

ハ ロの方法により廃棄することが著しく困難な大型機械等の放射性廃棄物は放射能の時間による減衰を必要とす

る放射性廃棄物については、障害防止の効果を持った保管廃棄施設に保管廃棄すること。

十三 前号ロに規定する方法により廃棄する場合において、放射性廃棄物を容器に封入して行うときは、第九号及び第十一号（イを除く。）に規定する例によること。

十四 第十二号ロに規定する方法により廃棄する場合において放射性廃棄物を容器と一体的に固型化して行うときは、第十号及び第十一号（イを除く。）に規定する例によること。

十五 第十二号ハに規定する方法により廃棄する場合には、第十一号ロ及びニに規定する例によること。

(防護措置)

第十七条 法第四十三条の三の二十二第二項の規定により、発電用原子炉設置者は、次の表の上欄に掲げる特定核燃料物質の区分に応じ、それぞれ同表の下欄に掲げる措置を講じなければならない。ただし、原子力規制委員会がやむを得ないと認めるときは、当該措置に代えて、原子力規制委員会が適当と認める措置によることができる。

一 照射されていない次に掲げる物質  
次項に定める措置

イ プルトニウム（プルト

ニウム二三八の同位体濃度が百分の八十を超えるものを除く。以下この表において同じ。）及びその化合物並びにこれらの物質の一又は二以上を含む物質であって、プルトニウムの量が二キログラム以上のもの

ロ ウラン二三五のウラン二三五及びウラン二三八に対する比率が百分の二十以上のウラン並びにその化合物並びにこれらの物質の一又は二以上を含む物質であって、ウラン二三五の量が五キログラム以上のもの

ハ ウラン二三三及びその化合物並びにこれらの物質の一又は二以上を含む物質であって、ウラン二三三の量が二キログラム以上のもの

二 照射された前号に掲げる物質であって、その表面から一メートルの距離におい

<p>て、当該物質から放出された放射線が空気に吸収された場合の吸収線量率（以下単に「吸収線量率」という。）が一グレイ毎時以下のもの</p>	<p>次項に定める措置</p>
<p>三 照射された第一号に掲げる物質であつて、その表面から一メートルの距離において吸収線量率が一グレイ毎時を超えるもの（第十号に掲げるものを除く。）</p> <p>四 照射されていない次に掲げる物質</p> <p>イ プルトニウム及びその化合物並びにこれらの物質の一又は二以上を含む物質であつて、プルトニウムの量が五百グラムを超え二キログラム未満のもの</p> <p>ロ ウラン二三五のウラン二三五及びウラン二三八に対する比率が百分の二十以上のウラン並びにその化合物並びにこれらの物質の一又は二以上を含む物質であつて、ウラン二二三五及びウラン二三八に対する比率が百分の十以上のウラン並びにその化合物並びにこれらの物質の一又は二以上を含む物質であつて、ウラン二二三五の量が十キログラム以上のもの</p> <p>二 ウラン二三三及びその化合物並びにこれらの物質の一又は二以上を含む物質であつて、ウラン二二三三の量が五百グラムを超え二キログラム未満のもの</p> <p>五 照射された前号に掲げる物質であつて、その表面から一メートルの距離において吸収線量率が一グレイ毎時以下のもの</p> <p>六 核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する</p>	<p>三 照射された第一号に掲げる物質であつて、その表面から一メートルの距離において吸収線量率が一グレイ毎時を超えるもの（第十号に掲げるものを除く。）</p> <p>四 照射されていない次に掲げる物質</p> <p>イ プルトニウム及びその化合物並びにこれらの物質の一又は二以上を含む物質であつて、プルトニウムの量が五百グラムを超え二キログラム未満のもの</p> <p>ロ ウラン二三五のウラン二三五及びウラン二三八に対する比率が百分の二十以上のウラン並びにその化合物並びにこれらの物質の一又は二以上を含む物質であつて、ウラン二二三五の量が十キログラム以上のもの</p> <p>二 ウラン二三三及びその化合物並びにこれらの物質の一又は二以上を含む物質であつて、ウラン二二三三の量が五百グラムを超え二キログラム未満のもの</p> <p>五 照射された前号に掲げる物質であつて、その表面から一メートルの距離において吸収線量率が一グレイ毎時以下のもの</p> <p>六 核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する</p>
<p>法律施行令（昭和三十二年政令第三百二十四号。）第三条第三号に規定する特定核燃料物質（第十一号に掲げるものを除く。）</p>	<p>第三項に定める措置</p>
<p>七 照射された第四号に掲げる物質であつて、その表面から一メートルの距離において吸収線量率が一グレイ毎時を超えるもの（第十号に掲げるものを除く。）</p> <p>八 照射されていない次に掲げる物質</p> <p>イ プルトニウム及びその化合物並びにこれらの物質の一又は二以上を含む物質であつて、プルトニウムの量が十五グラムを超え五百グラム以下のもの</p> <p>ロ ウラン二三五のウラン二三五及びウラン二三八に対する比率が百分の二十以上のウラン並びにその化合物並びにこれらの物質の一又は二以上を含む物質であつて、ウラン</p>	<p>七 照射された第四号に掲げる物質であつて、その表面から一メートルの距離において吸収線量率が一グレイ毎時を超えるもの（第十号に掲げるものを除く。）</p> <p>八 照射されていない次に掲げる物質</p> <p>イ プルトニウム及びその化合物並びにこれらの物質の一又は二以上を含む物質であつて、プルトニウムの量が十五グラムを超え五百グラム以下のもの</p> <p>ロ ウラン二三五のウラン二三五及びウラン二三八に対する比率が百分の二十以上のウラン並びにその化合物並びにこれらの物質の一又は二以上を含む物質であつて、ウラン</p>

東京電力株式会社福島第一原子力発電所原子炉施設の保安及び特定核燃料物質の防護に関する規則

二三五の量が十五グラムを超え一キログラム以下のもの

ハ ウラン二三五のウラン二三五及びウラン二三八に対する比率が百分の十以上で百分の二十に達しないウラン並びにその化合物並びにこれらの物質の一又は二以上を含む物質であつて、ウラン二三五の量が一キログラムを超え十キログラム未満のもの

ニ ウラン二三五のウラン二三五及びウラン二三八に対する比率が天然の比率を超え百分の十に達しないウラン並びにその化合物並びにこれらの物質の一又は二以上を含む物質であつて、ウラン二三五の量が十キログラム以上のもの

ホ ウラン二三三及びその化合物並びにこれらの物質の一又は二以上を含む物質であつて、ウラン二

三三の量が十五グラムを超え五百グラム以下のもの

九 照射された前号に掲げる物質（照射された同号ニに掲げる物質であつて照射直後にその表面から一メートルの距離において吸収線量率が一グレイ毎時を超えていたもの及び第十号に掲げるものを除く）

十 照射された第一号、第四号又は第八号に掲げる物質（使用済燃料を溶解した液体から核燃料物質その他の有用物質を分離した残りの液体をガラスにより容器に固型化した物（次号において「ガラス固化体」という。）に含まれるものであつて、その表面から一メートルの距離において吸収線量率が一グレイ毎時を超えるものに限る。）

十一 核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する

る法律施行令第三条第三号に規定する特定核燃料物質（ガラス固化体に含まれるものであつて、その表面から一メートルの距離において吸収線量率が一グレイ毎時を超えるものに限る。）

2 前項の表第一号から第六号までの特定核燃料物質の防護のために必要な措置は、次の各号に掲げるとおりとする。

一 特定核燃料物質の防護のための区域（以下「防護区域」という。）を定め、当該防護区域を鉄筋コンクリート造りの障壁その他の堅固な構造の障壁によつて区画すること。

二 防護区域の周辺に、防護区域における特定核燃料物質の防護をより確実にを行うための区域（以下「周辺防護区域」という。）を定め、当該周辺防護区域を人が容易に侵入することを防止できる十分な高さ及び構造を有する柵等の障壁によつて区画し、並びに当該障壁の周辺に照明装置等の容易に人の侵入を確認することができる設備又は装置を設置すること。

三 周辺防護区域の周辺に、人の立入り等を制限するための区域（以下「立入制限区域」という。）を定め、当該立入制限区

域を人が容易に侵入することを防止できる十分な高さ及び構造を有する柵等の障壁によって区画し、並びに当該障壁の周辺に標識及びサイレン、拡声機その他の人に警告するための設備又は装置を設置し、並びに照明装置等の容易に人の侵入を確認することができる設備又は装置を設置すること。

四 見張人に、人の侵入を監視するための装置（以下「監視装置」という。）の有無並びに防護区域における特定核燃料物質の量及び取扱形態に応じ適切な方法により当該防護区域、周辺防護区域及び立入制限区域を監視させること。

五 防護区域、周辺防護区域及び立入制限区域への人の立入りについては、次に掲げる措置を講ずること。

イ 業務上防護区域、周辺防護区域又は立入制限区域に常時立ち入ろうとする者については、当該防護区域、周辺防護区域又は立入制限区域への立入りの必要性を確認の上、当該者に当該立入りを認めたことを証明する書面等（以下この号において「証明書等」という。）を発行し、当該立入りの際に、当該証明書等を所持させること。

ロ 防護区域、周辺防護区域又は立入制限区域に立ち入ろうとする者（イに掲

東京電力株式会社福島第一原子力発電所原子炉施設の保安及び特定核燃料物質の防護に関する規則

げる証明書等を所持する者（以下「常時立入者」という。）を除く。）については、その身分及び当該防護区域、周辺防護区域又は立入制限区域への立入りの必要性を確認の上、当該者に証明書等を発行し、当該立入りの際に、当該証明書等を所持させること。

ハ 防護区域に、ロに掲げる者が立ち入る場合は、当該防護区域内において常時立入者を同行させ、当該常時立入者に特定核燃料物質の防護のために必要な監督を行わせること。

六 業務用の車両以外の車両の防護区域、周辺防護区域及び立入制限区域への立入りを禁止すること。ただし、防護区域、周辺防護区域又は立入制限区域に立ち入ることが特に必要な車両であつて、特定核燃料物質の防護上支障がないと認められるものについては、この限りでない。

七 防護区域内、周辺防護区域内及び立入制限区域内に、それぞれ駐車場を設置し、防護区域内、周辺防護区域内又は立入制限区域内に立ち入る車両は、当該駐車場に駐車させること。ただし、当該駐車場の外に駐車することが特に必要な車両であつて、特定核燃料物質の防護上支障がないと認められるものについては、この限りでない。

八 防護区域、周辺防護区域及び立入制限区域の出入口においては、次に掲げる措置を講ずること。ただし、イ又はロに掲げる点検については、これと同等以上の特定核燃料物質の防護のための措置を講ずる場合は、当該点検を省略することができる。

イ 特定核燃料物質の取扱いに対する妨害行為又は特定核燃料物質が置かれていた施設若しくは特定核燃料物質の防護のために必要な設備若しくは装置（以下「防護設備等」という。）に対する破壊行為の用に供され得る物品（持込みの必要性が認められるものを除く。）の持込み及び特定核燃料物質（持出しの必要性が認められるものを除く。）の持出しが行われないように点検を行うこと。

ロ 防護区域の出入口においては、第五号イ及びロに掲げる者が持ち込み又は持ち出そうとする物品について、当該防護区域における特定核燃料物質の量及び取扱形態に応じ、イの点検のほか金属を検知することができる装置及び特定核燃料物質を検知することができる装置を用いて点検を行うこと。

ハ 見張人を出入口を常時監視させるとともに、ただし、出入口に施錠するとともに

に、人の侵入を検知して表示することができる装置を設置した場合は、この限りでない。

九 特定核燃料物質の管理については、次に掲げる措置を講ずること。

イ 特定核燃料物質は、防護区域内に置くこと。

ロ 見張人に、監視装置を用いる等の方法により特定核燃料物質を常時監視させること。ただし、鉄筋コンクリート造りの施設その他の堅固な構造の施設（以下この号及び第十二号において「施設」という。）であつて次に掲げる措置を講じたものの中に置かれてい

る特定核燃料物質については、この限りでない。

(1) 施設の出入口に施錠するとともに、人の侵入を検知して表示することができる装置を設置すること。

(2) 施設に立ち入ることが特に必要な者として当該施設に立ち入ることを認めた者以外の者の当該施設への立ち入りを禁止すること。

(3) 見張人による、監視装置の有無並びに施設における特定核燃料物質の量及び取扱形態に応じ適切な方法により施設の周辺を巡視させること。

ハ 特定核燃料物質の取扱いに従事する

者に、その取扱いに係る特定核燃料物質又は設備若しくは装置に異常が認められた場合には、直ちに、その旨をあらかじめ指定した者に報告させること。

二 特定核燃料物質の取扱いに従事する者に、その日の作業の終了後に、その取扱いに係る特定核燃料物質並びに設備及び装置について点検を行わせ、当該点検において、当該特定核燃料物質又は設備若しくは装置について異常が認められた場合には直ちにその旨を、異常が認められない場合にはその旨を、あらかじめ指定した者に報告させること。

十 発電用原子炉施設を設置した工場又は事業所内（防護区域内を除く。）において特定核燃料物質を運搬する場合には、次に掲げる措置を講ずること。

イ 特定核燃料物質を収納する容器に施錠及び封印をすること。ただし、容易に開封されない構造の容器を用いる等施錠及び封印と同等以上の措置を講じたときは、この限りでない。

ロ 関係機関に運搬の日時及び経路を事前に通知すること。

十一 監視装置は、次に掲げるところにより設置すること。

イ 人の侵入を確実に検知して速やかに表示する機能を有する監視装置を設置すること。

ロ 監視装置を構成する装置であつて人の侵入を表示するものは、防護区域内若しくは周辺防護区域内又は周辺防護区域の近くであつて見張人が常時監視できる位置に設置すること。

十二 防護区域、周辺防護区域及び立入制限区域並びに施設の出入口の鍵及び錠については、次に掲げる措置を講ずること。

イ 取替え又は構造の変更を行う等複製が困難となるようにすること。

ロ 不審な点が認められた場合には、速やかに取替え又は構造の変更を行うこと。

ハ 鍵を管理する者としてあらかじめ指定した者にその鍵を厳重に管理させ、当該者以外の者がその鍵を取り扱うことを禁止すること。ただし、あらかじめその鍵を一時的に取り扱うことを認めた者については、この限りでない。

十三 中央制御室（五号炉及び六号炉に係るものに限る。）及び特定重大事故等対処施設（設置許可基準規則第二条第二項第十二号に規定する特定重大事故等対処施設をいう。以下この項において同じ。）

に属する緊急時制御室（五号炉及び六号炉に係るものに限る。）については、次に掲げる措置を講ずること。

イ 壁は、容易に破壊されないものであること。

ロ 出入口の扉は、鉄製その他の堅固な扉とすること。

十四 中央制御室外から発電用原子炉施設を安全に停止させるための機能を有する機器（五号炉及び六号炉に係るものに限る。）には、その周囲に容易に破壊されない壁その他の障壁を当該機器の操作に支障を及ぼさないように設置すること。

十五 交流電源を供給する全ての設備、発電用原子炉施設を冷却する全ての設備、使用済燃料貯蔵槽を冷却する全ての設備及び水素が発生するおそれのある設備においてその滞留を防止する全ての設備のうち、防護区域内に存する設備であつて、第五号イ若しくはロに掲げる者による妨害行為又は破壊行為により、発電用原子炉施設若しくは使用済燃料貯蔵槽を冷却する機能又は水素が発生するおそれのある設備においてその滞留を防止する機能が喪失し、発電用原子炉施設内の特定核燃料物質を発電用原子炉施設を設置した工場又は事業所の外に漏出させることとなるおそれがある設備（特定重大事

故等対処施設に属する場合を除く。）については、次に掲げる措置を講ずること。

イ 周囲に柵等を設置し、容易に人が近づけない措置を講ずること。

ロ 周辺に照明装置等の容易に人の侵入を確認することができる設備又は装置を設置すること。

ハ イの規定により設置された柵等の中で作業又は巡視を行う場合には、二人以上の者が同時に作業又は巡視を行うこと。

十六 交流電源を供給する全ての設備、発電用原子炉施設を冷却する全ての設備、使用済燃料貯蔵槽を冷却する全ての設備及び水素が発生するおそれのある設備においてその滞留を防止する全ての設備のうち、防護区域の外にあり、容易に妨害行為又は破壊行為を受けるおそれがある設備であつて、これらの行為により発電用原子炉施設若しくは使用済燃料貯蔵槽を冷却する機能又は水素が発生するおそれのある設備においてその滞留を防止する機能が喪失し、発電用原子炉施設内の特定核燃料物質を発電用原子炉施設を設置した工場又は事業所の外に漏出させることとなるおそれがある設備については、次に掲げる措置を講ずること。

イ 周囲に容易に破壊されない壁その他の障壁を設置すること。

ロ イの規定により設置された障壁の中で作業又は巡視を行う場合には、二人以上の者が同時に作業又は巡視を行うこと。

十七 特定重大事故等対処施設（五号炉及び六号炉に係るものに限る。）は、防護区域内に設け、かつ、当該特定重大事故等対処施設を設置した防護区域内で作業又は巡視を行う場合には、二人以上の者が同時に作業又は巡視を行うこと。ただし、原子力規制委員会が発電用原子炉施設の状態その他の事情により特定重大事故等対処施設を設ける必要がないと認められる場合は、この限りでない。

十八 発電用原子炉施設及び特定核燃料物質の防護のために必要な設備又は装置の操作に係る情報システムは、電気通信回線を通じて妨害行為又は破壊行為を受けることがないように、電気通信回線を通じて当該情報システムに対する外部からのアクセスを遮断すること。

十九 前号の情報システムに対する妨害行為又は破壊行為が行われれば、当該工場又は行われた場合において迅速かつ確実に対応できるように適切な計画を作成すること。

東京電力株式会社福島第一原子力発電所原子炉施設の保安及び特定核燃料物質の防護に関する規則

二八

二十 特定核燃料物質の防護のために必要な設備及び装置には、非常用電源設備及び無停電電源装置又はこれと同等以上の機能を有する設備を備え、その機能を常に維持するための措置を講ずること。

二十一 特定核燃料物質の防護のために必要な設備及び装置は、点検及び保守を行い、その機能を維持すること。

二十二 特定核燃料物質の防護のために必要な連絡に関し、次に掲げる措置を講ずること。

イ 見張人が常時監視を行うための詰所（以下「見張人の詰所」という。）を防護区域内又は周辺防護区域内の鉄筋コンクリート造りの施設その他の堅固な構造の施設内に設置すること。ただし、その周囲に人が容易に侵入することを防止できる十分な高さ及び構造を有する柵等の障壁を設置し、並びに当該障壁の周辺に照明装置等の容易に人の侵入を確認することができる設備又は装置を設置した鉄筋コンクリート造りの施設その他の堅固な構造の施設内に設置する場合は、この限りでない。

ロ 見張りを行っている見張人と見張人の詰所との間における連絡を容易に傍受できない方法により迅速かつ確実に行うことができるようにすること。

ハ 防護区域内、周辺防護区域内及び立入制限区域内に連絡のための設備を設置し、見張人の詰所への連絡を容易に傍受できない方法により迅速かつ確実に行うことができるようにすること。

ニ 見張人の詰所から関係機関への連絡は、定期的に、容易に傍受できない方法による二以上の連絡手段により迅速かつ確実に行うことができるようにすること。

二十三 地震、火災その他の災害により見張人の詰所が使用できない場合に備えて、次に掲げる措置を講ずること。

イ 見張人が常時監視できる装置を備えた監視所（以下「監視所」という。）を設置すること。

ロ 見張りを行っている見張人と監視所との間における連絡を容易に傍受できない方法により迅速かつ確実に行うことができるようにすること。

ハ 防護区域内、周辺防護区域内及び立入制限区域内に連絡のための設備を設置し、監視所への連絡を容易に傍受できない方法により迅速かつ確実に行うことができるようにすること。

ニ 監視所から関係機関への連絡は、定期的に、容易に傍受できない方法による二以上の連絡手段により迅速かつ確

実に行うことができるようにすること。

二十四 従業者に対し、その職務の内容に応じ特定核燃料物質の防護のために必要な教育及び訓練を行うこと。

二十五 特定核燃料物質の防護のために必要な体制を整備すること。

二十六 特定核燃料物質の盗取、特定核燃料物質の取扱いに対する妨害行為若しくは特定核燃料物質が置かれている施設若しくは防護設備等に対する破壊行為（以下「妨害破壊行為等」という。）が行われるおそれがあり、又は行われた場合において迅速かつ確実に対応できるように適切な計画（以下「緊急時対応計画」という。）を作成すること。

二十七 特定核燃料物質の防護のために必要な措置に関する詳細な事項は、当該事項を知る必要があると認められる者以外の者に知られることがないよう管理すること。この場合において、次に掲げる特定核燃料物質の防護に関する秘密については、秘密の範囲及び業務上知り得る者を指定し、管理の方法を定めることにより、その漏えいの防止を図ること。

イ 原子力規制委員会が別に定める妨害破壊行為等の脅威に関する事項

ロ 特定核燃料物質の防護のために必要

な設備及び装置に関する詳細な事項  
ハ 特定核燃料物質の防護のために必要  
な連絡に関する詳細な事項

ニ 特定核燃料物質の防護のために必要  
な体制に関する詳細な事項  
ホ 見張人による巡視及び監視に関する  
詳細な事項

ヘ 緊急時対応計画に関する詳細な事項

ト 特定核燃料物質の防護のために必要  
な措置の評価に関する詳細な事項  
チ 核原料物質、核燃料物質及び原子炉

一号イ、ロ及びホに規定する特定核燃料  
物質（取扱いが容易な形態のものに限  
る。）の貯蔵施設に関する詳細な事項  
リ 特定核燃料物質の工場又は事業所内  
の運搬に関する詳細な事項

二十八 前各号の措置は、原子力規制委員

会が別に定める妨害破壊行為等の脅威に  
対応したものとすること。

二十九 前各号の措置については、定期的  
に評価を行うとともに、評価の結果に基  
づき必要な改善を行うこと。

3 第一項の表第七号から第十一号までの特  
定核燃料物質の防護のために必要な措置に  
ついては、次に掲げるもののほか、第二項

第四号から第七号まで（第五号ハを除  
く）、同項第九号（同号ロを除く）、同項

第十一号（同号ロを除く）、同項第十八号  
から第二十一号まで及び同項第二十四号か  
ら第二十九号までの規定を準用する。この  
場合において、同項第四号中「防護区域、  
周辺防護区域及び立入制限区域」とあり、  
第五号中「防護区域、周辺防護区域及び立  
入制限区域」とあり、及び「防護区域、周  
辺防護区域又は立入制限区域」とあるのは

「防護区域」と、第六号中「防護区域、周  
辺防護区域及び立入制限区域」とあり、及  
び「防護区域、周辺防護区域又は立入制限  
区域」とあるのは「防護区域」と、第七号  
中「防護区域内、周辺防護区域内及び立入  
制限区域内に、それぞれ」とあるのは「防  
護区域内」と、「防護区域内、周辺防護  
区域内又は立入制限区域内」とあるのは

「防護区域内」と、同項第二十八号中「前  
各号の措置は」とあるのは「第一項の表第  
七号から第九号までの特定核燃料物質（同  
表第八号ハ及びニに掲げる物質並びに同表  
第九号に掲げる物質のうち照射された同表  
第八号ハ及びニに掲げる物質に係るもの  
（照射直後にその表面から一メートルの距  
離において吸収線量率が一グレイ毎時以下  
であったものに限る。）を除く。」を取り扱  
う場合、前各号の措置は」と読み替えるも  
のとすること。

一 防護区域を定めること。

二 防護区域の周辺に、立入制限区域を定  
め、当該立入制限区域を柵等の障壁によ  
って区画すること。

三 見張人に防護区域及び立入制限区域の  
出入口を常時監視させること。ただし、  
出入口に施錠した場合は、この限りでな  
い。

四 特定核燃料物質が貯蔵され又は保管廃  
棄されている施設（以下この号において  
「貯蔵施設等」という。）については、  
次に掲げる措置を講ずること。

イ 貯蔵施設等に立ち入ることが特に必  
要な者として当該貯蔵施設等に立ち入  
ることを認めた者以外の者の当該貯蔵  
施設等への立入りを禁止すること。

ロ 見張人に、監視装置の有無並びに貯  
蔵施設等における特定核燃料物質の量  
及び取扱形態に応じ適切な方法により  
当該貯蔵施設等の周辺を巡視させるこ  
と。

五 特定核燃料物質の防護に関する関係機  
関への連絡は、二以上の連絡手段により  
迅速かつ確実に行うことができるように  
すること。

（発電用原子炉主任技術者の選任等）  
第十七条の二 法第四十三條の三の二十六第  
一項の規定による発電用原子炉主任技術者  
の選任は、発電用原子炉ごとに行うものと

する。ただし、一号炉、二号炉、三号炉及び四号炉については兼任することを妨げない。

2 法第四十三条の三の二十六第一項の原子力規制委員会規則で定める実務の経験は、第一号から第四号までに掲げる期間が通算して三年以上であることとする。

一 発電用原子炉施設の工事又は保守管理に関する業務に従事した期間

二 発電用原子炉の運転に関する業務に従事した期間

三 発電用原子炉施設的设计に係る安全性の解析及び評価に関する業務に従事した期間

四 発電用原子炉に使用する燃料体の設計

又は管理に関する業務に従事した期間

3 法第四十三条の三の二十六第二項で準用する法第四十条第二項の規定による届出書の提出部数は、正本一通とする。

(事故故障等の報告)

第十八条 法第六十二条の三の規定により、発電用原子炉設置者(旧発電用原子炉設置者等を含む)は、次の各号のいずれかに該当する場合は、その旨を直ちに、その状況及びそれに対する処置を十日以内に原子力規制委員会に報告しなければならない。一 核燃料物質の盗取又は所在不明が生じたとき。

二 核燃料物質(五号炉及び六号炉に係るものを除く)が臨界に達し又は達するおそれがあるとき。

三 発電用原子炉設置者が、発電用原子炉施設のうち実施計画に定められたものの点検を行った場合において、発電用原子炉施設の安全を確保するために必要な機能を有していないと認められたとき。

四 発電用原子炉設置者が、安全上重要な機器等(一号炉、二号炉、三号炉及び四号炉に係るもの並びに実施計画で定められたものを除く)、又は常設重大事故等対処設備に属する機器等(一号炉、二号炉、三号炉及び四号炉に係るもの並びに実施計画で定められたものを除く)の点検を行った場合において、当該安全上重要な機器等が実用発電用原子炉及びその附属施設の技術基準に関する規則(平成二十五年原子力規制委員会規則第六号。以下「技術基準規則」という。)第十七条若しくは第十八条に定める基準に適合していないと認められたとき、当該常設重大事故等対処設備に属する機器等が技術基準規則第五十五条若しくは第五十六条に定める基準に適合していないと認められたとき又は発電用原子炉施設の安全を確保するために必要な機能を有していないと認められたとき。

五 火災により発電用原子炉施設のうち実施計画に定められたもの又は安全上重要な機器等(一号炉、二号炉、三号炉及び四号炉並びに実施計画で定められたものを除く)又は前号の常設重大事故等対処設備に属する機器等の故障があったとき。ただし、当該故障が消火又は延焼の防止の措置によるときを除く。

六 前三号のほか、発電用原子炉施設の故障(発電用原子炉施設の運転に及ぼす支障が軽微なものを除く)により、運転上の制限を逸脱したとき、又は運転上の制限を逸脱した場合であつて、当該逸脱に係る実施計画で定める措置が講じられなかつたとき。

七 発電用原子炉施設の故障その他の不測の事態が生じたことにより、気体状の放射性廃棄物の実施計画に定められた方法による排出の状況に異状が認められたとき又は液体状の放射性廃棄物の排水施設による排出の状況に異状が認められたとき。

八 気体状の放射性廃棄物(五号炉及び六号炉に係るものを除く)を排出した場合において、周辺監視区域の外の空気中の放射性物質の濃度が第十六条第四号の濃度限度を超えたとき。

九 気体状の放射性廃棄物(前号に規定す

るものを除く。)を排気施設によって排出した場合において、周辺監視区域外の空気中の放射性物質の濃度が第十六条第四号の濃度限度を超えたとき。

十 液体状の放射性廃棄物を排水施設によって排出した場合において、周辺監視区域の外側の境界における水中の放射性物質の濃度が第十六条第七号の濃度限度を超えたとき。

十一 核燃料物質又は核燃料物質によって汚染された物(以下この項において「核燃料物質等」という。)が管理区域外で漏えいしたとき。

十二 発電用原子炉施設の故障その他の不測の事態が生じたことにより、核燃料物質等(気体状のものを除く。)が管理区域内で漏えいしたとき。ただし、漏えいした液体状の核燃料物質等が当該漏えいに係る設備の周辺部に設置された漏えいの拡大を防止するための堰の外に拡大しなかつた場合であつて、漏えいした核燃料物質等の放射エネルギーが微量のときその他漏えいの程度が軽微なとき(漏えいに係る場所について人の立入制限、鍵の管理等の措置を新たに講じたとき又は漏えいした物が管理区域外に広がったときを除く。)を除く。

十三 発電用原子炉施設(一号炉、二号

東京電力株式会社福島第一原子力発電所原子炉施設の保安及び特定核燃料物質の防護に関する規則

炉、三号炉及び四号炉並びにこれらの附属施設を除く。)の故障その他の不測の事態が生じたことにより、気体状の核燃料物質等が管理区域内で漏えいしたとき。ただし、次のいずれかに該当するとき(漏えいに係る場所について人の立入制限、鍵の管理等の措置を新たに講じたとき又は漏えいした物が管理区域外に広がったときを除く。)を除く。

イ 気体状の核燃料物質等が漏えいした場合において、漏えいした場所に係る換気設備の機能が適正に維持されているとき。

ロ 漏えいした核燃料物質等の放射エネルギーが微量のときその他漏えいの程度が軽微なとき。

十四 発電用原子炉施設の故障その他の不測の事態が生じたことにより、管理区域内に立ち入る者について被ばくがあつたときであつて、当該被ばくに係る実効線量が放射線業務従事者にあつては五ミリシーベルト、放射線業務従事者以外の者にあつては〇・五ミリシーベルトを超え、又は超えるおそれのあるとき。

十五 放射線業務従事者について第十条第一項第一号の線量限度を超え、又は超えるおそれのある被ばくがあつたとき。

十六 挿入若しくは引抜き操作を現に行

つていない制御棒(一号炉、二号炉、三号炉及び四号炉に係るものを除く。)が当初の管理位置(実施計画に基づいて発電用原子炉設置者が定めた制御棒の操作に係る文書において、制御棒を管理するために一定の間隔に基づいて設定し、表示することとされている制御棒の位置をいう。以下同じ。)から他の管理位置に移動し、若しくは当該他の管理位置を通過して動作したとき又は全挿入位置(管理位置のうち制御棒が最大限に挿入されることとなる管理位置をいう。以下同じ。)にある制御棒であつて挿入若しくは引抜き操作を現に行つていないもの(一号炉、二号炉、三号炉及び四号炉に係るものを除く。)が全挿入位置を超えて更に挿入される方向に動作したとき。ただし、燃料が炉心に装荷されていないときを除く。

十七 前各号のほか、発電用原子炉施設に關し人の障害(放射線障害以外の障害であつて入院治療を必要としないものを除く。)が発生し、又は発生するおそれのあるとき。

(使用前検査の申請)

第十九条 使用前検査(法第六十四条の三第七項の検査のうち、発電用原子炉施設の使用の開始前に当該発電用原子炉施設の工

- (第二十六条第一項に規定する発電用原子炉施設であつて溶接をするものの溶接を除く。)及び性能について行うものをいう。以下同じ。)を受けようとする者は、次の各号に掲げる事項を記載した申請書を原子力規制委員会に提出しなければならない。
- 一 氏名又は名称及び住所並びに法人にあつては、その代表者の氏名
  - 二 発電用原子炉施設の設置又は変更に係る工場又は事業所の名称及び所在地
  - 三 申請に係る発電用原子炉施設の概要
  - 四 法第六十四条の三第一項又は第二項の認可の年月日
  - 五 使用前検査を受けようとする工程、期日及び場所
  - 六 申請に係る発電用原子炉施設の使用の開始の予定時期
- 前項の申請には、次の各号に掲げる事項を説明する書類を添えて提出しなければならない。
- 一 工事の工程
  - 二 前号の工程における放射線管理(改造又は修理の工事に関するものに限る。)
- 3 第一項の申請書又は前項各号の書類の内容に変更があつた場合には、速やかにその変更の内容を説明する書類を提出しなければならない。
- 4 第一項の申請書及び第三項の書類の提出

部数は、正本一通とする。  
**第二十条** 使用前検査は、次の表の上欄に掲げる工事の工程において、同表の下欄に掲げる検査事項について行うものとする。

工事の工程	検査事項
一 実施計画に定められた発電用原子炉施設については、構造、強度又は漏えいに係る試験をすることができるとき	一 材料検査 二 寸法検査 三 外観検査 四 組立て及び据付け状態を確認する検査
二 実施計画に定められた発電用原子炉施設の設備の組立てが完了した時	五 耐圧検査 六 漏えい検査
三 実施計画に定められた発電用原子炉施設の総	実施計画に定められた

原子炉施設の工	一 合的な性能を確認する
事の計画に係る	検査その他工事の完了
工事が完了した	を確認するために必要
時	な検査

- 2 前項の規定にかかわらず、次の各号に掲げる場合は、使用前検査を受けることを要しない。
    - 一 発電用原子炉施設を試験のために使用する場合であつて、その使用の期間及び方法について原子力規制委員会の承認を受け、その承認を受けた期間内においてその承認を受けた方法により使用するとき。
    - 二 発電用原子炉施設の一部が完成した場合であつて、その完成した部分を使用しなければならない特別の理由がある場合(前号に掲げる場合を除く。)において、その使用の期間及び方法について原子力規制委員会の承認を受け、その承認を受けた期間内においてその承認を受けた方法により使用するとき。
    - 三 発電用原子炉施設の設置の場所の状況又は工事の内容により、原子力規制委員会が支障がないと認めて使用前検査を受けなくても使用することができる旨を指示した場合
- 第二十一条** 削除

(使用前検査実施要領書)

**第二十二條** 原子力規制委員会は、第十九條第一項の申請書の提出を受けた場合には、第二十條第一項の表の下欄に掲げる検査事項の使用前検査の実施に当たつての方法その他必要な事項を定めた当該申請に係る検査実施要領書を定めるものとする。

**第二十三條** 削除

(使用前検査終了証)

**第二十四條** 原子力規制委員会は、使用前検査を終了したと認めるときは、当該申請に係る使用前検査終了証を交付する。

(試験使用の承認等の申請)

**第二十五條** 第二十條第二項第一号又は第二号の承認を受けようとする者は、次の各号に掲げる事項を記載した申請書を原子力規制委員会に提出しなければならない。

- 一 氏名又は名称及び住所並びに法人にあっては、その代表者の氏名
- 二 使用しようとする発電用原子炉施設の設置又は変更に係る工場又は事業所の名称及び所在地
- 三 使用しようとする発電用原子炉施設の概要
- 四 法第六十四條の三第一項又は第二項の認可の年月日
- 五 申請に係る発電用原子炉施設の使用開始の予定年月日及び使用期間

東京電力株式会社福島第一原子力発電所原子炉施設の使用開始の予定年月日及び使用期間  
質の防護に関する規則

六 使用の方法

2 前項の申請書には、次の各号に掲げる書類を添えて提出しなければならない。ただし、その申請が試験のための使用以外の使用に係る場合は第二号の書類を添付することを要しない。

- 一 使用又は試験使用を必要とする理由を記載した書類
- 二 試験項目及び試験工程表

**第二十六條** 溶接検査(法第六十四條の三第七項の検査のうち、発電用原子炉施設の使用の開始前に当該発電用原子炉施設の溶接について行うもの(溶接をした発電用原子炉施設であつて輸入したものの当該溶接について行う検査を除く。)をいう。以下同じ。)を受ける発電用原子炉施設は、次の各号に掲げるとおりとする。

- 一 原子炉本体又は原子炉格納施設に属する容器
- 二 原子炉本体に属する容器又は原子炉格納容器に取り付けられる管のうち、それを取り付けられる当該容器から最も近い止め弁までの部分
- 三 実施計画に定められた発電用原子炉施設に属する容器又は管であつて、非常時に安全装置として使用されるもの(前号に規定するものを除く。)

四 実施計画に定められた発電用原子炉施設に属する容器(第三号に規定するものを除く。)又はこれらの施設に属する外径六十一ミリメートル(最高使用圧力九十八キロパスカル未満の管にあつては、百ミリメートル)を超える管(前二号に規定するものを除く。)であつて、その内包する放射性物質の濃度が三十七ミリベクレル毎立方センチメートル(その内包する放射性物質が液体中にある場合は、三十七キロベクレル毎立方センチメートル)以上のもの

五 実施計画に定められた発電用原子炉施設に属する容器(第三号に規定するものを除く。)又はこれらの施設に属する外径百五十ミリメートル以上の管(第二号及び第三号に規定するものを除く。)であつて、その内包する放射性物質の濃度が三十七ミリベクレル毎立方センチメートル(その内包する放射性物質が液体中にある場合は、三十七キロベクレル毎立方センチメートル)未満のもののうち、次に定める圧力以上の圧力を加えられる部分(以下「耐圧部分」という。)について溶接をするもの

イ 水の容器又は管であつて、最高使用温度百度未満のものについては、最高使用圧力千九百六十キロパスカル

ロ 液化ガス（通常の使用状態での温度における飽和圧力が百九十六キロパスカル以上であつて、現に液体の状態であるもの又は圧力が百九十六キロパスカルにおける飽和温度が三十五度以下であつて、現に液体の状態であるもの）をいう。以下同じ。）用の容器又は管については、最高使用圧力零キロパスカル

ハ イ又はロに規定する容器以外の容器については、最高使用圧力九十八キロパスカル

ニ イ又はロに規定する管以外の管については、最高使用圧力九百八十キロパスカル（長手継手の部分にあつては、四百九十キロパスカル）

六 非常用電源設備又は補機駆動用燃料設備（非常用電源設備に係るものを除く。）に属する容器のうち、耐圧部分について溶接をするもの

七 非常用電源設備、火災防護設備又は浸水防護施設に係る外径百五十ミリメートル以上の管のうち、耐圧部分について溶接をするもの

（溶接検査の申請）

第二十七条 溶接検査を受けようとする者は、次の各号に掲げる事項を記載した申請書を原子力規制委員会に提出しなければなら

ない。

一 氏名又は名称及び住所並びに法人にあつては、その代表者の氏名

二 溶接検査を受けようとする容器又は管の種類、主要寸法、最高使用圧力、最高使用温度及び内包する放射性物質の濃度

三 溶接工程表

四 溶接検査を受けようとする事項、期日及び場所

2 前項の申請書には、次の各号に掲げる書類を添付しなければならない。

一 溶接設備の種類及び容量、溶接部の設計及び溶接施工法並びに溶接を行う者の氏名を記載した溶接明細書

二 溶接検査を受けようとする容器又は管の構造図

三 溶接部の設計図

3 第一項の申請書又は前項の書類に記載された事項を変更したときは、速やかに届け出なければならない。

4 第一項の申請書及び前項の届出に係る書類の提出部数は、正本一通とする。

（溶接検査の実施）

第二十八条 溶接検査は、次の各号に掲げる工程ごとに行う。ただし、原子力規制委員会がやむを得ないと認めるときは、次の各号に掲げる工程に代えて、原子力規制委員会が適当と認める工程によることができ

る。

一 溶接作業を行うとき（第二十六条第五号に規定する容器又は管についての漏止め溶接に係る場合及び溶接作業の標準化、溶接に使用する材料の規格化等の状況により、原子力規制委員会が支障がないものとしてこの工程における溶接検査を受けないで容器又は管を使用することを承認した場合を除く。）

二 非破壊試験を必要とする溶接部については、非破壊試験を行うことができる状態になつたとき。

三 突合せ溶接部については、機械試験を行うことができる状態になつたとき。

四 耐圧試験を行うことができる状態になつたとき（第二十六条第五号に規定する容器又は管についての漏止め溶接に係る場合を除く。）

2 前項の規定にかかわらず、次の各号に掲げる場合は、溶接検査を受けることを要しない。

一 溶接作業の標準化、溶接に使用する材料の規格化等の状況により、原子力規制委員会が支障がないと認めて溶接検査を受けないで使用する旨の指示を受けた場合

二 次に掲げる設備を、あらかじめ、原子力規制委員会に届け出て発電用原子炉施

設として使用する場合  
イ ボイラー及び圧力容器安全規則（昭和四十七年労働省令第三十三号）第七

条第一項若しくは第五十三条第一項の溶接検査に合格した設備又は同規則第八十四条第一項若しくは第九十条の二において準用する第八十四条第一項の検定を受けた設備

ロ 発電用原子炉施設（一般高压ガス保安規則（昭和四十一年通商産業省令第五十三号）第二条第一号、第二号又は第四号に規定するガスを内包する液化ガス設備に係るものに限る。）であつて、高压ガス保安法（昭和二十六年法律第二百四号）第五十六条の三の特定設備検査に合格し、又は同法第五十六条の六の十四第二項の規定若しくは第五十六条の六の二十二第二項において準用する第五十六条の六の十四第二項の規定による特定設備基準適合証の交付を受けたもの

三 漏止め溶接のみをした第二十六条第五号に規定する容器又は管（耐圧部分についてその溶接のみを新たにするものを含む。）を使用する場合

（輸入溶接検査の申請）

第二十九条 輸入溶接検査（法第六十四条の三第七項の検査のうち、溶接をした発電用

東京電力株式会社福島第一原子力発電所原子炉施設の保安及び特定核燃料物質の防護に関する規則

原子炉施設であつて輸入したものの当該溶接について行うものをいう。以下同じ。）を受けようとする者は、次の各号に掲げる事項を記載した申請書を原子力規制委員会に提出しなければならない。

一 氏名又は名称及び住所並びに法人にあっては、その代表者の氏名  
二 溶接施行工場の名称及び所在地  
三 輸入溶接検査を受けようとする容器又は管の種類、主要寸法、最高使用圧力、最高使用温度及び内包する放射性物質の濃度  
四 輸入溶接検査を受けようとする事項、期日及び場所

2 前項の申請書には、次の各号に掲げる書類を添付しなければならない。

一 溶接の方法に関する説明書  
二 輸入溶接検査を受けようとする容器又は管の構造図

三 溶接部の設計図  
四 溶接（第二十六条第五号に規定する容器又は管についての漏止め溶接を除く。）

についての材料試験、開先形状の検査、溶接施行方法の検査（溶接部の設計及び溶接の方法の検査をいう。）、非破壊試験（第二十八条第一項第二号に規定する溶接部に関するものに限る。）、機械試験（突合せ溶接部に関するものに限る。）

及び耐圧試験の結果に関する資料並びに溶接後熱処理の方法に関する説明書  
3 第一項の申請書又は前項の書類に記載された事項を変更したときは、速やかに届け出なければならない。

4 第一項の申請書及び前項の届出に係る書類の提出部数は、正本一通とする。  
第三十条 削除

第三十一条 溶接検査実施要領書又は輸入溶接検査実施要領書  
第三十一条 原子力規制委員会は、第二十七条第一項又は第二十九条第一項の申請書の提出を受けた場合には、溶接検査又は輸入溶接検査の実施に当たつての方法その他必要な事項を定めた当該申請に係る検査実施要領書を定めるものとする。

第三十二条 削除  
第三十二条 削除  
第三十三条 溶接検査又は輸入溶接検査の終了証等  
第三十三条 原子力規制委員会は、溶接検査又は輸入溶接検査を行い、終了したと認めるときは、当該申請に係る溶接検査又は輸入溶接検査の終了証を交付するとともに、その溶接をした容器又は管を刻印又はこれに代わるもので示すものとする。

（施設定期検査の申請）  
第三十四条 施設定期検査（法第六十四条の三第七項の検査のうち、発電用原子炉施設の使用を開始した後、一年以内ごとに一

回、定期に、当該発電用原子炉施設の性能について行うものをいう。以下同じ。）を受けようとする者は、次の各号に掲げる事項を記載した申請書を希望する検査開始日の一月前までに原子力規制委員会に提出しなければならない。

- 一 氏名又は名称及び住所並びに法人にあっては、その代表者の氏名
  - 二 発電用原子炉施設を設置した工場又は事業所の名称及び所在地
  - 三 施設定期検査を受けようとする発電用原子炉施設の種類及び施設番号
  - 四 施設定期検査を受けようとする期日
- 2 前項の申請には、施設定期検査に関する放射線管理を説明する書類を添えて提出しなければならない。
- 3 第一項の申請書又は第二項の書類の内容に変更があった場合には、速やかにその変更の内容を説明する書類を提出しなければならない。
- 4 第一項の申請書及び第三項の書類の提出部数は、正本一通とする。

4 (施設定期検査の実施)

第三十五条 施設定期検査は、発電用原子炉施設のうち実施計画で定めるものの性能について行うものとする。ただし、法第四十三条の三の三十三第二項の認可を受けた発電用原子炉については、廃止措置対象施設

に核燃料物質が存在する場合を除き、この限りでない。

2 前項ただし書の場合においては、施設定期検査は、次に掲げる施設のうち、核燃料物質の取扱い又は貯蔵に係るものについて行うものとする。

- 一 核燃料物質の取扱施設及び貯蔵施設
  - 二 放射性廃棄物の廃棄施設
  - 三 放射線管理施設
  - 四 非常用電源設備
- 3 前二項の規定にかかわらず、次の各号に掲げる場合は、施設定期検査を受けることを要しない。
- 一 使用の状況から一年以内ごとに一回、施設定期検査を行う必要がないと認め、原子力規制委員会が施設定期検査を受けるとき。
  - 二 災害その他非常の場合において、施設定期検査を受けることが著しく困難であると認めて原子力規制委員会が施設定期検査を受けるべき時期を定めて承認したとき。
- 4 前項第一号又は第二号の承認を受けようとする者は、次の各号に掲げる事項を記載した申請書を原子力規制委員会に提出しなければならない。

一 氏名又は名称又は住所並びに法人にあっては、その代表者の氏名

二 発電用原子炉施設を設置した工場又は事業所の名称及び所在地

三 施設定期検査を受けようとする発電用原子炉施設の種類及び施設番号

四 直近の施設定期検査が終了した年月日

五 施設定期検査開始希望年月日

六 施設定期検査を行う時期を変更しなければならない理由

5 前項の申請書には、使用の状況を記載した書類を添えて提出しなければならない。ただし、第三項第二号の承認を受けようとする場合には、当該書類を添付することを要しない。

第三十六条 削除

(施設定期検査実施要領書)

第三十七条 原子力規制委員会は、第三十四条第一項の申請書の提出を受けた場合には、施設定期検査の方法その他必要な事項を定めた当該申請に係る検査実施要領書を定めるものとする。

第三十八条 削除

(施設定期検査終了証)

第三十九条 原子力規制委員会は、施設定期検査を終了したと認めるときは、当該申請に係る施設定期検査終了証を交付する。

(保安検査)

第四十条 保安検査（法第六十四条の三第七項の検査のうち、保安のための措置の実施

について行うものをいう。以下同じ。は、毎年四回行うものとする。ただし、法第四十三条の三の第三十三第二項の認可を受けた発電用原子炉施設に係る検査にあつては、廃止措置の実施状況に応じ、毎年四回以内行うものとする。

2 前項に掲げるもののほか、保安検査は、実施計画による保安のための措置の適正な実施を確保するため必要があると認めるときに行うものとする。

(特定核燃料物質の防護のための措置の実施についての検査)

第四十一条 法第六十四条の三第七項の検査のうち、特定核燃料物質の防護のための措置に係る検査は、毎年一回行うものとする。

(身分を示す証明書)

第四十二条 法第六十四条の三第八項において準用する法第十二条第七項の身分を示す証明書の様式は、別記様式によるものとする。

### 附則

(施行期日)

1 この規則は、公布の日から施行する。ただし、次の各号に掲げる規定は、当該各号に定める日から施行する。

- 一 第十七条第二項第十六号の規定 平成二十五年十二月二十九日

東京電力株式会社福島第一原子力発電所原子炉施設の保安及び特定核燃料物質の防護に関する規則

二 第十七条第二項第十五号及び第二十二号の規定 平成二十六年三月三十日

(経過措置)

2 この規則の適用の日前に法第三十四条の規定により記録した実用炉規則第七条第一項の表の上欄に掲げる事項の保存については、なお従前の例による。

3 この規則の適用の際現に実用炉規則第十二条第三号の規定により原子力規制委員会が指定する者の認定を受けている者は、第十四条第一項第三号の規定により原子力規制委員会が告示で定める基準に適合したものとみなす。この場合において、当該基準に適合した者に係る有効期限については、なお従前の例による。

4 この規則の適用の日前に実用炉規則第十四条の二第二項の規定により策定された原子炉施設の保全のために実施すべき措置に関する十年間の計画は、第十三条第一項の規定により策定された十年間に実施すべき当該原子炉施設についての保守管理に関する方針とみなす。

### 附則

(平成二五年六月二八日原子力規制委員会規則第四号抄)

(施行期日)

第一条 この規則は、原子力規制委員会設置法(平成二十四年法律第四十七号。以下「設置法」という。)附則第一条第四号に

掲げる規定の施行の日(平成二十五年七月八日)から施行する。ただし、次の各号に掲げる規定は、当該各号に定める日から施行する。

- 一 第二十一条中東京電力株式会社福島第一原子力発電所原子炉施設の保安及び特定核燃料物質の防護に関する規則(以下「東京電力福島第一原子炉施設規則」という。)第十七条第二項第十六号の改正規定 平成二十五年十二月二十九日
- 二 第二十一条中東京電力福島第一原子炉施設規則第十七条第二項第十五号の改正規定 平成二十六年三月三十日

(経過措置)

第十六条 原子力規制委員会設置法の一部の施行に伴う関係政令の整備及び経過措置に関する政令(平成二十五年政令第九十一号)第十一条の規定により設置法附則第二十三条第一項前段の規定による届出を要しないとされた者に対する第二十一条の規定による改正後の東京電力福島第一原子炉施設規則第十七条の二の規定の適用については、第四号新規制法第六十四条の三第一項の認可により認められた期間内は、なお従前の例による。

### 附則

(平成二五年二月六日原子力規制委員会規則第一六号抄)

(施行期日)

**第一条** この規則は、原子力規制委員会設置

法（平成二十四年法律第四十七号。以下「設置法」という。）附則第一条第五号に掲げる規定の施行の日（平成二十五年十二月十八日。以下「施行日」という。）から施行する。

**附 則**（平成二六年二月二八日原子力規制委員会規則第一号）

この規則は、独立行政法人原子力安全基盤機構の解散に関する法律の施行の日（平成二十六年三月一日）から施行する。

別記様式

(表面)

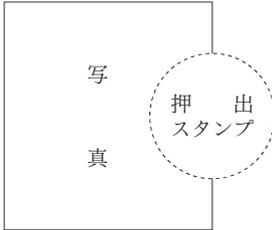
東京電力株式会社福島第一原子力発電所原子炉施設の保安及び特定核燃料物質の防護に関する規則

第 号

核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律第64条の3第8項において準用する同法第12条第7項の規定による

身 分 証 明 書

職名及び氏名



昭和 年 月 日生  
平成 年 月 日交付

原子力規制委員会 印



核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律（抄）

第12条（略）

2～5（略）

6 前項の検査に当たっては、原子力規制委員会の指定するその職員は、次に掲げる事項であって原子力規制委員会規則で定めるものを行うことができる。

一 事務所又は工場若しくは事業所への立入り

二 帳簿、書類その他必要な物件の検査

三 関係者に対する質問

四 核原料物質、核燃料物質その他の必要な試料の提出（試験のため必要な最小限度の量に限る。）をさせること。

7 前項第1号の規定により職員が立ち入るときは、その身分を示す証明書を携帯し、かつ、関係者の請求があるときは、これを提示しなければならない。

8 第6項の規定による権限は、犯罪捜査のために認められたものと解してはならない。

備考 この用紙の大きさは、日本工業規格A6とすること。

(裏面)

第64条の3 (略)

2～6 (略)

7 特定原子力事業者等は、特定原子力施設の保安又は特定核燃料物質の防護のための措置が実施計画に従って行われているかどうかについて、実施計画の定めるところにより、原子力規制委員会が行う検査を受けなければならない。

8 第12条第6項から第8項までの規定は、前項の検査について準用する。この場合において、同条第6項中「前項」とあるのは「第64条の3第7項」と、「原子力規制委員会規則で定めるもの」とあるのは「原子力規制委員会が定めるもの」と読み替えるものとする。

第78条 次の各号のいずれかに該当する者は、1年以下の懲役若しくは100万円以下の罰金に処し、又はこれを併科する。

四 第12条第6項(第22条第6項、第37条第6項、第43条の20第6項、第50条第6項、第51条の18第6項、第56条の3第6項又は第64条の3第8項において準用する場合を含む。)の規定により立入り、検査若しくは試料の提出を拒み、妨げ、若しくは忌避し、又は質問に対して陳述をせず、若しくは虚偽の陳述をした者

二十七の二 第64条の3第1項の規定に違反して実施計画を提出しなかつた者

二十七の三 第64条の3第4項の規定による命令に違反した者

二十七の四 第64条の3第6項の規定による命令に違反した者

東京電力株式会社福島第一原子力発電所原子炉施設の保安及び特定核燃料物質の防護に関する規則

# ○東京電力株式会社福島

## 第一原子力発電所原子炉施設の保安及び特定核燃料物質の防護に関する告示

(平成二十五年四月十二日)  
原子力規制委員会告示第三号

改正 平成二十五年 六月二十八日 原子力規制第一〇号  
同 二五年 八月二〇日同 第一四号  
同 二五年二月 六日同 第一七号

核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律(昭和三十三年法律第百六十六号)第六十四条の三第八項並びに東京電力株式会社福島第一原子力発電所原子炉施設の保安及び特定核燃料物質の防護に関する規則(平成二十五年原子力規制委員会規則第二号)の規定に基づき、東京電力株式会社福島第一原子力発電所原子炉施設の保安及び特定核燃料物質の防護に関して必要な事項を次のとおり定める。

東京電力株式会社福島第一原子力発電所原子炉施設の保安及び特定核燃料物質の防護に関して必要な事項を定める

東京電力株式会社福島第一原子力発電所原子炉施設の保安及び特定核燃料物質の防護に関して必要な事項を定める告示

### 告示

(放射線遮蔽物の側壁における線量当量率等の記録)

第一条 東京電力株式会社福島第一原子力発電所原子炉施設の保安又は特定核燃料物質の防護に関する規則(以下「規則」という。)第三条第一項の表第五号イ及びロの線量当量率並びに同号ニの線量当量は、第九条第一項又は第六項の規定により算出されたものについて記録するものとする。

2 規則第三条第一項の表第五号ホの放射線業務従事者の線量は、次について記録するものとする。

一 一年間の線量については、実効線量並びに皮膚及び眼の水晶体の等価線量

二 三月間の線量については、実効線量

三 一月間の線量については、人体内部に摂取した放射性物質からの放射線に被ばくすること(以下「内部被ばく」という。)による実効線量及び腹部表面の等価線量

3 規則第三条第一項の表第五号へ及びトの原子力規制委員会が定める五年間は、平成十三年四月一日以後五年ごとに区分した各期間とする。

4 前項に規定する五年間の線量は、一年間ごとに算定された実効線量の合計線量について記録するものとする。

第二条 規則第三条第四項に規定する原子力規制委員会が指定する機関は、実用発電用原子炉の設置、運転等に関する規則(昭和五十三年通商産業省令第七十七号)第六十七条第五項の規定による指定を受けた機関とする。

(電磁的方法による保存等をする場合に確保するよう努めなければならない基準)

第三条 規則第四条第一項の保存をする場合には、それぞれ核燃料物質の加工の事業に関する規則等に係る電磁的方法による保存等をする場合に確保するよう努めなければならない基準(平成二十四年原子力規制委員会告示第二号)別表第一に掲げる基準を確保するよう努めなければならない。

(表面密度限度)

第四条 規則第九条第一号ハの原子力規制委員会の定める表面密度限度は、実用発電用原子炉の設置、運転等に関する規則の規定に基づく線量限度等を定める告示(平成十三年経済産業省告示第百八十七号。以下「線量告示」という。)別表第一に定めるとおりとする。

(放射線業務従事者の線量限度)

第五条 規則第十条第一項第一号の原子力規制委員会が定める線量限度は、実効線量について次のとおりとする。

一 第一条第三項に規定する五年間につき

東京電力株式会社福島第一原子力発電所原子炉施設の保安及び特定核燃料物質の防護に関して必要な事項を定める告示

百ミリシーベルト

二 一年間につき五十ミリシーベルト

三 女子（妊娠不能と診断された者、妊娠

の意思のない旨を発電用原子炉設置者

（核原料物質、核燃料物質及び原子炉の

規制に関する法律（以下「法」という）

第四十三条の三の三十四第一項に規定す

る旧発電用原子炉設置者等を含む。以下

この条において同じ。）に書面で申し出

た者及び次号に規定する者を除く。）に

ついては、前二号に規定するほか、四月

一日、七月一日、十月一日及び一月一日

を始期とする各三月間につき五ミリシー

ベルト

四 妊娠中である女子については、第一号

及び第二号に規定するほか、本人の申出

等により発電用原子炉設置者が妊娠の事

実を知ったときから出産するまでの間に

つき、内部被ばくについて一ミリシーベ

ルト

2 規則第十条第一項第一号の原子力規制委

員会の定める線量限度は、等価線量につ

て次のとおりとする。

一 眼の水晶体については、一年間につき

百五十ミリシーベルト

二 皮膚については、一年間につき五百ミ

リシーベルト

三 前項第四号に規定する女子の腹部表面

については、同号に規定する期間につき

二ミリシーベルト

（放射線業務従事者に係る濃度限度）

第六条 規則第十条第一項第二号の原子力規

制委員会の定める濃度限度は、三月間につ

いての平均濃度が次のとおりとする。

一 放射性物質の種類（線量告示別表第二

に掲げるものをいう。次号及び第三号に

おいて同じ。）が明らかで、かつ、一種

類である場合にあっては、線量告示別表

第二の第一欄に掲げる放射性物質の種類

に応じて第四欄に掲げる濃度

二 放射性物質の種類が明らかで、かつ、

空气中に二種類以上の放射性物質がある

場合にあっては、それらの放射性物質の

濃度のそれぞれその放射性物質について

の前号の濃度に対する割合の和が一とな

るようなそれらの放射性物質の濃度

三 放射性物質の種類が明らかでない場合

にあっては、線量告示別表第二の第四欄

に掲げる濃度（当該空气中に含まれてい

ないことが明らかである放射性物質の種

類に係るものを除く。）のうち、最も低

いもの

四 放射性物質の種類が明らかで、かつ、

当該放射性物質の種類が線量告示別表第

二に掲げられていない場合にあっては、

線量告示別表第三の第一欄に掲げる放射

性物質の区分に応じて第二欄に掲げる濃

度

五 外部放射線に被ばくするおそれがあ

り、かつ、空气中の放射性物質を吸入摂

取するおそれがある場合にあっては、外

部放射線に被ばくすること（以下「外部

被ばく」という。）による一年間の実効

線量の五十ミリシーベルトに対する割合

と空气中の放射性物質の濃度のその放射

性物質についての前各号の濃度に対する

割合との和が一となるようなその放射性

物質の濃度

（緊急作業に係る放射線業務従事者の線量

限度）

第七条 規則第十条第二項の原子力規制委員

会の定める線量限度は、実効線量につ

いて百ミリシーベルト、眼の水晶体の等価線量

について三百ミリシーベルト及び皮膚の等

価線量について一シーベルトとする。

（周辺監視区域外等の濃度限度）

第八条 規則第十六条第四号及び第七号の原

子力規制委員会の定める濃度限度は、三

月間についての平均濃度が次のとおりとす

る。

一 放射性物質の種類（線量告示別表第二

に掲げるものをいう。次号及び第三号に

おいて同じ。）が明らかで、かつ、一種

類である場合にあっては、線量告示別表

第二の第一欄に掲げる放射性物質の種類に応じて、空気中の濃度については第五欄、水中の濃度については第六欄に掲げる濃度。

二 放射性物質の種類が明らかで、かつ、空气中又は水中にそれぞれ二種類以上の放射性物質がある場合にあつては、それらの放射性物質の濃度のそれぞれその放射性物質についての前号の濃度に対する割合の和が一となるようなそれらの放射性物質の濃度。

三 放射性物質の種類が明らかでない場合にあつては、線量告示別表第二の第五欄又は第六欄に掲げる空气中又は水中の濃度（それぞれ当該空气中又は水中に含まれていないことが明らかである放射性物質の種類に係るものを除く。）のうち、それぞれ最も低いもの。

四 放射性物質の種類が明らかで、かつ、当該放射性物質の種類が線量告示別表第二に掲げられていない場合にあつては、線量告示別表第三の第一欄に掲げる放射性物質の区分に応じて、空气中の濃度については第三欄、水中の濃度については第四欄に掲げる濃度。

五 空気中及び水中に放射性物質がある場合において、それらをあわせて吸入摂取及び経口摂取するおそれがあるときは、

東京電力株式会社福島第一原子力発電所原子炉施設の保安及び特定核燃料物質の防護に関して必要な事項を定める告示

その空气中又は水中における放射性物質の濃度のそれぞれ空気中又は水中のその放射性物質についての第一号、第三号又は前号の濃度に対する割合の和が一となるようなそれらの放射性物質の濃度。

六 外部放射線に被ばくするおそれがあり、かつ、空气中又は水中の放射性物質を吸入摂取又は経口摂取するおそれがある場合にあつては、外部被ばくによる一年間の実効線量の一ミリシーベルトに対する割合と空气中又は水中の放射性物質の濃度のその放射性物質についての空气中又は水中の放射性物質の前各号の濃度に対する割合との和が一となるようなそれらの放射性物質の濃度。

2 前項の規定は、線量告示第三条第二項の規定に基づき原子力規制委員会が認めた場合には適用しない。

第九条 第一条第一項に規定する外部放射線に係る線量当量は一センチメートル線量当量とし、同項に規定する外部放射線に係る線量当量率は一センチメートル線量当量率とする。

2 実効線量は、次に規定する外部被ばくによる実効線量と内部被ばくによる実効線量との和とする。

一 外部被ばくによる実効線量は、一センチメートル線量当量とすること。

チメートル線量当量とすること。

二 内部被ばくによる実効線量は、第四項の規定により算出したものとすること。

3 等価線量は、次のとおりとする。

一 皮膚の等価線量は、七十マイクロメートル線量当量とすること。

二 眼の水晶体の等価線量は、一センチメートル線量当量又は七十マイクロメートル線量当量のうち、適切な方とすること。

三 第六条第一項第四号に規定する女子の腹部表面の等価線量は、一センチメートル線量当量とすること。

4 第二項第二号に規定する内部被ばくによる実効線量は、別表第二の第一欄に掲げる放射性物質の種類に応じて、吸入摂取の場合には第二欄に、経口摂取の場合は第三欄に掲げる線量係数に摂取量を乗じたもの（二種類以上の放射性物質を吸入摂取し、又は経口摂取した場合にあつては、それぞれの種類ごとに算出したものの和とする。）とする。

5 第二項の実効線量又は第三項の等価線量の算定に当たっては、診療を受けるための被ばくによるものを除くものとする。

6 第一項から第四項までの規定については、原子力規制委員会が認めた場合に、他の方法により算定することを妨げるもので

東京電力株式会社福島第一原子力発電所原子炉施設の保安及び特定核燃料物の防護に関して必要な事項を定める告示

はない。  
(安全上重要な機器等)

**第十条** 規則第十三条第一項の原子力規制委員会の定める機器及び構造物は、安全上重要な機器等を定める告示（平成十五年経済産業省告示第三百二十七号）に定める表の上欄第一号に掲げる型式及び設備について同表の下欄に掲げる機器及び構造物とする。

(運転責任者に係る基準)

**第十一条** 規則第十四条第三号の原子力規制委員会が告示で定める基準（以下「基準」という。）は、次に掲げるものとする。

- 一 発電用原子炉の運転に関する業務に五年以上従事した経験を有していること。
- 二 過去一年以内に同一型式の発電用原子炉の運転に関する業務に六月以上従事した経験を有していること。
- 三 発電用原子炉施設を設置した事業所において、管理的又は監督的地位にあること。

**四** 発電用原子炉に関する知識及び技能であつて、次に掲げるものを有していること。

イ 発電用原子炉の運転、事故時における状況判断及び事故に際して採るべき措置に関すること。

ロ 関係法令及び実施計画（保安のため

の措置に係る部分に限る。）に関する

こと。

ハ 発電用原子炉施設の構造及び性能に関すること。

ニ 運転員の統督に関すること。

(基準に係る確認を受けようとする者の申請)

**第十二条**

規則第十四条第四号の確認を受けようとする者（以下「申請者」という。）は、次に掲げる事項を記載した申請書を原子力規制委員会に提出しなければならぬ。

一 基準に適合するかどうかの判定を行う方法に関すること。

二 基準に適合するかどうかの判定業務の実施体制に関すること（可否の判定に係る職員の資格及び数並びに設備に関することを含む）。

三 基準に適合した者に係る有効期間に関すること。

四 基準に適合した者に係る更新の手續に関すること。

(基準に係る確認等)

**第十三条** 原子力規制委員会は、前条の申請書による書面審査及び必要に応じ行う調査により、同条に規定する申請が基準に適合しているかどうかの判定を行うのに十分であり、かつ、発電用原子炉施設の運転の保

四四

安上十分であることを確認するものとする。

2 原子力規制委員会は、前項の規定による確認をしたときは、申請者にその旨を通知するものとする。

3 原子力規制委員会は、前項の記載による通知をしたときは、その旨を公表するものとする。

4 第一項に規定する確認は、三年を限り有効とする。

(検査を行う職員の権限)

**第十四条** 法第六十四条の三第八項で準用する法第十二条第六項の原子力規制委員会が定める事項は、次の各号に掲げる検査の区分に応じ、当該各号に定めるとおりとする。

一 保安のための措置に係る部分の検査にあつては、次に掲げる事項

イ 事務所又は工場若しくは事業所への立入り

ロ 帳簿、書類、設備、機器その他必要な物件の検査

ハ 従業者その他関係者に対する質問

ニ 核原料物質、核燃料物質、核燃料物質に汚染された者その他の必要な試料の提出（試験のため必要な最小限度の量に限る。）をさせること

二 特定核燃料物質の防護のための措置に

係る部分の検査にあつては、次に掲げる事項

- イ 事務所又は事業所への立入り
- ロ 帳簿、書類、設備、機器その他必要な物件の検査
- ハ 従業者その他関係者に対する質問
- ニ 特定核燃料物質その他の必要な試料の提出（試験のため必要な最小限度の量に限る。）をさせること

（検査員資格研修）

第十五条 規則第四十三條第一号から第三号

まで及び第五号の原子力規制委員会が定める研修は、次の表の上欄に掲げる科目に応じ、それぞれ同表の中欄に掲げる内容について、同表の下欄に掲げる研修時間行うものとする。

科目	内容	研修時間
一 原子力施設の構造材料等	再処理施設、加工施設、試験研究用等原子炉施設及び発電用原子炉施設その他の施設の構造、材料及び機能	八時間
二 原子力施設の工事、維持及び運用	原子力施設の操作、運転及び保守	六時間

東京電力株式会社福島第一原子力発電所原子炉施設の保安及び特定核燃料物質の防護に関して必要な事項を定める告示

三 溶接技術及び非破壊検査技術	一 溶接材料、溶接設計、溶接施工、溶接管理及び溶接設備 二 放射線透過試験、超音波探傷試験、磁粉探傷試験及び浸透探傷試験	十五時間
四 放射線管理・品質保証	放射線の防護及び被ばく管理並びに日本工業規格Q9001に係るもの	四時間
五 関係法令及び検査の方法	一 法その他の関係法令 二 法に基づく技術基準 三 原子力施設の検査の方法 四 実施計画に定められた発電用原子炉施設の工事及び性能	十六時間
備考	この表の各号に掲げる科目と同等の効果がある科目を履修したときは免除することができる。	

附則

この告示は、公布の日から施行する。

附則

（平成二五年六月二八日原子力規制委員会告示第一〇号）

この告示は、原子力規制委員会設置法附則第一条第四号に掲げる規定の施行の日（平成二十五年七月八日）から施行する。

附則

（平成二五年八月二〇日原子力規制委員会告示第一四号）

この告示は、公布の日から施行する。

附則

（平成二五年二月六日原子力規制委員会告示第一七号）

この告示は、原子力規制委員会設置法（平成二十四年法律第四十七号）附則第一条第五号に掲げる規定の施行の日（平成二十五年十二月十八日）から施行する。